

九州電力における設置変更許可本文十一号及び添付十一の記載内容について

No	品管規則 (R2.1.23版)	品管規則解釈 (R元.12.25版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
1.				【記載の考え方】 設置許可ガイドに従い、品管規則要求事項に沿って品質マネジメントシステム計画として構成	【記載の考え方】 本文十一号の関西との差を説明する。	【記載の考え方】 1. 本文11号に品管規則解釈の内要求事項となるもの(「～を含む」と記載があるもの)を記載 2. 運転段階の保安活動に係る事項(文書名称、責任者の職位)、保安規定ガイド要求を明確化
2.	【凡例】 赤文字：品管規則改訂箇所	【凡例】 赤文字：品管規則解釈改訂箇所	【凡例】 黄塗り：当社との差	【凡例】 緑文字：新品管規則をベースに本文11号として規則条文から変更した箇所 黄塗り：関西との差 赤文字：2/21提出版との差		【凡例】 青文字：本文11号からの変更追加箇所 灰塗り：【記載の考え方】「2.」に係る事項等  赤文字：2/21提出版との差
3.	第一章 総則	第1章総則		別紙1		第2章 品質マネジメントシステム (品質マネジメントシステム計画)
4.						
5.				十一、発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項		第3条 第2条に係る保安活動のための品質保証活動を実施するに当たり、以下のとおり品質マネジメントシステム計画を定める。
6.	(目的)	第1条(目的)	1 目的	1 目的		1 目的
7.	第一条 この規則は、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準を定めることにより、原子力の安全を確保することを目的とする。	1 第1条に規定する「原子力施設」とは、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。)第2条第7項に規定する原子力施設をいう。	発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項(以下「品質マネジメントシステム計画」という。)は、発電所の安全を達成・維持・向上させるため、「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則」及び「尚規則の解釈」(以下「品管規則」という。)に基づく品質マネジメントシステムを確立し、実施し、評価確認し、継続的に改善することを目的とする。	発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項(以下「品質マネジメントシステム計画」という。)は、原子力の安全を確保するため、「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則」(以下「品管規則」という。)に基づく品質マネジメントシステム(以下「品質マネジメントシステム」という。)を確立し、実施するとともに、その実効性を維持するため、その改善を継続的に行うことを目的とする。	・本文11号は品管規則本文に従い整理している(設置許可ガイドに従う)ため、解釈に係る記載はない。 ・表現の差	本品質マネジメントシステム計画は、原子力の安全を確保するため、川内原子力発電所設置変更許可申請書本文第十二号「発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項」及び「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則及び尚規則」(以下「品管規則」という。)に基づく品質マネジメントシステム(以下「品質マネジメントシステム」という。)を確立し、実施するとともに、その実効性を維持するため、その改善を継続的に行うことを目的とする。
8.	(適用範囲)		2. 適用範囲	2 適用範囲		2 適用範囲
9.	第三条 次章から第六章までの規定は、原子力施設(使用施設等であって、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令(昭和三十二年政令第三百二十四号。以下「令」という。)第四十一条各号に掲げる核燃料物質を使用しないものを除く。以下同じ。)について適用する。 2 第七章の規定は、使用施設等(令第四十一条各号に掲げる核燃料物質を使用しないものに限る。)について適用する。		本品質マネジメントシステム計画は、大飯発電所3号炉及び4号炉の保安活動に適用する。	本品質マネジメントシステム計画は、川内原子力発電所の保安活動に適用する。	・対象ユニットの違い	本品質マネジメントシステム計画は、発電所の保安活動に適用する。
10.	(定義)	第2条(定義)	3. 定義	3 定義		3 定義
11.	第二条 この規則において使用する用語は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律において使用する用語の例による。	1 本規則において使用する用語は、原子炉等規制法及び原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則において使用する用語の例による。				
12.	2 この規則において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。					
13.	一 「保安活動」とは、原子力施設の保安のための業務として行われる一切の活動をいう。					
14.	二 「不適合」とは、要求事項に適合していないことをいう。					

No	品管規則 (R2.1.23版)	品管規則解釈 (R元.12.25版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
15.	三 「プロセス」とは、意図した結果を生み出すための相互に関連し、又は作用する一連の活動及び手順をいう。					
16.	四 「品質マネジメントシステム」とは、保安活動の計画、実施、評価及び改善に関し、原子力事業者等が自らの組織の管理監督を行うための仕組みをいう。	2 第2項第4号に規定する「原子力事業者等」とは、原子炉等規制法第57条の8に規定する者をいう。 3 第2項第4号に規定する「自らの組織の管理監督を行うための仕組み」には、組織が品質マネジメントシステムの運用に必要な文書を整備することを含む。				
17.	五 「原子力の安全のためのリーダーシップ」とは、原子力の安全を確保することの重要性を認識し、組織の品質方針及び品質目標を定めて要員（保安活動を実施する者をいう。以下同じ。）がこれらを達成すること並びに組織の安全文化のあるべき姿を定めて要員が健全な安全文化を育成し、及び維持することに主体的に取り組むことができるよう先導的な役割を果たす能力をいう。	4 第2項第5号に規定する「要員（保安活動を実施する者をいう。以下同じ。）」とは、原子力事業者等の品質マネジメントシステムに基づき、保安活動を実施する組織の内外の者をいう。				
18.	六 「是正処置」とは、不適合その他の事象の原因を除去し、その再発を防止するために講ずる措置をいう。	5 第2項第6号及び第7号に規定する「不適合その他の事象」には、結果的に不適合には至らなかった事象又は原子力施設に悪影響を及ぼす可能性がある事象を含む。				
19.	七 「未然防止処置」とは、原子力施設その他の施設における不適合その他の事象から得られた知見を踏まえて、自らの組織で起こり得る不適合の発生を防止するために講ずる措置をいう。	6 第2項第7号に規定する「原子力施設その他の施設」とは、国内外の原子力施設に加え、火力発電所など広く産業全般に関連する施設をいう（第53条第1項において同じ。）。				
20.	八 「一般産業用工業品」とは、原子力施設の安全機能に係る機器、構造物及びシステム並びにそれらの部品（以下「機器等」という。）であって、専ら原子力施設において用いるために設計開発及び製造されたもの以外の工業品をいう。					
21.	九 「妥当性確認」とは、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に関して、機器等又は保安活動を構成する個別の業務（以下「個別業務」という。）及びプロセスが実際の使用環境又は活動において要求事項に適合していることを確認することをいう。					
22.			本品質マネジメントシステム計画における用語の定義は、次に掲げるもののほか品管規則に従う。 (2) 原子力部門 当社の品質マネジメントシステムに基づき、原子炉施設を運営管理（運転開始前の管理を含む。）する各組織の総称をいう。	本品質マネジメントシステム計画における用語の定義は、次に掲げるものを除き品管規則に従う。 (1) 保安に関する組織：当社の品質マネジメントシステムに基づき、原子炉施設を運営管理（運転開始前の管理を含む。）する各組織の総称をいう。	・組織表現の差	本品質マネジメントシステム計画における用語の定義は、次に掲げるものを除き品管規則に従う。 (1) 保安に関する組織：第4条に定める組織全体をいう。 (2) 原子力総括部門：第4条に定める組織のうち原子力総括部長及びその所掌する組織をいう。 (3) 安全・品質保証部門：第4条に定める組織のうち安全・品質保証部長及びその所掌する組織をいう。 (4) 原子力管理部門：第4条に定める組織のうち原子力管理部長及びその所掌する組織をいう。 (5) 原子力建設部門：第4条に定める組織のうち原子力建設部長及びその所掌する組織をいう。

No	品管規則 (R2. 1. 23 版)	品管規則解釈 (R 元. 12. 25 版)	関西 設置許可本文十一号 (案)	九州 設置許可本文十一号 (案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画 (案)
						<p>(6) 原子力技術部門：第 4 条に定める組織のうち原子力技術部長及びその所掌する組織をいう。</p> <p>(7) 廃止措置統括部門：第 4 条に定める組織のうち廃止措置統括室長及びその所掌する組織をいう。</p> <p>(8) 原子力土木建築部門：第 4 条に定める組織のうち原子力土木建築部長及びその所掌する組織をいう。</p> <p>(9) 資材調達部門：第 4 条に定める組織のうち資材調達部長及びその所掌する組織をいう。</p> <p>(10) 原子燃料部門：第 4 条に定める組織のうち原子燃料部長及びその所掌する組織をいう。</p> <p>(11) 監査部門：第 4 条「保安に関する組織」に定める組織のうち原子力監査室長及びその所掌する組織をいう。</p> <p>(12) 本店組織：第 4 条に定める組織のうち原子力発電本部長並びに原子力総括部門、安全・品質保証部門、原子力管理部門、原子力建設部門、原子力技術部門、廃止措置統括部門、原子力土木建築部門、資材調達部門及び原子燃料部門をいう。</p> <p>(13) 発電所組織：第 4 条に定める組織のうち発電所の組織をいう。</p> <p>(14) 原子力部門：原子力発電本部長並びに原子力総括部門、安全・品質保証部門、原子力管理部門、原子力建設部門、原子力技術部門、廃止措置統括部門、原子力土木建築部門及び発電所組織をいう。</p>
23.			(1) 原子炉施設 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 43 条の 3 の 5 第 2 項第 5 号に規定する原子炉施設のうち発電用原子炉施設をいう。	(2) 原子炉施設：核原料物質、核燃料物質および原子炉の規制に関する法律第 43 条の 3 の 5 に規定する発電用原子炉施設をいう。		(15) 原子炉施設：核原料物質、核燃料物質および原子炉の規制に関する法律第 43 条の 3 の 5 に規定する発電用原子炉施設をいう。
24.						(16) ニューシア：原子力施設の事故又は故障等の情報並びに信頼性に関する情報を共有し活用することにより、事故及び故障等の未然防止を図ることを目的として、一般社団法人原子力安全推進協会が運営するデータベース（原子力施設情報公開ライブラリー）のことをいう。
25.	第二章 品質マネジメントシステム	第 2 章 品質マネジメントシステム	4 品質マネジメントシステム	4 品質マネジメントシステム		4 品質マネジメントシステム
26.	(品質マネジメントシステムに係る要求事項)	第 4 条 (品質マネジメントシステムに係る要求事項)	4.1 品質マネジメントシステムに係る要求事項	4.1 品質マネジメントシステムに係る要求事項		4.1 品質マネジメントシステムに係る要求事項
27.	第四条 原子力事業者等（使用者であつて、令第四十一条各号に掲げる核燃料物質を使用しないものを除く。以下同じ。）は、品質マネジメントシステムを確立し、実施するとともに、その実効性を維持するため、その改善を継続的に行わなければならない。	<p>1 第 1 項に規定する「実効性を維持する」とは、保安活動の目的が達成される蓋然性が高い計画を立案し、計画どおりに保安活動を実施した結果、計画段階で意図した効果を維持していることをいう。</p> <p>2 第 1 項に規定する「品質マネジメントシステムを確立し、実施するとともに、その実効性を維持するため、その改善を継続的に行わなければならない」とは、品質マネジメントシステムに基づき実施した一連のプロセスの運用の結果、原子力の安全の確保が維持されているとともに、不適合その他の事象について品質マネジメントシステムに起因する原因を究明し、是正処置や未然防止処置を</p>	(1) 原子力部門は、本品質マネジメントシステム計画にしたがって、品質マネジメントシステムを確立し、実施するとともに、その実効性を維持するため、その改善を継続的に行う。	(1) 保安に関する組織は、品質マネジメントシステム計画に従って、品質マネジメントシステムを確立し、実施するとともに、その実効性を維持するため、その改善を継続的に行う。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、品質マネジメントシステム計画に従って、品質マネジメントシステムを確立し、実施するとともに、その実効性を維持するため、その改善を継続的に行う。

No	品管規則 (R2. 1. 23 版)	品管規則解釈 (R 元. 12. 25 版)	関西 設置許可本文十一号 (案)	九州 設置許可本文十一号 (案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画 (案)
		通じて原因の除去を行うこと等により、当該システムの改善を継続的に 行うことをいう。				
28.	2 原子力事業者等は、保安活動の重要 度に応じて、品質マネジメントシス テムを確立し、運用しなければなら ない。この場合において、次に掲げ る事項を適切に考慮しなければなら ない。	3 第2項に規定する「保安活動の重要 度」とは、事故が発生した場合に原 子力施設から放出される放射性物質 が人と環境に及ぼす影響の度合いに 応じ、第2項第1号から第3号まで に掲げる事項を考慮した原子力施設 における保安活動の管理の重み付け をいう。	(2) <u>原子力部門</u> は、保安活動の重要度 に応じて品質マネジメントシステ ムを確立し、運用する。この場合、次 に掲げる事項を適切に考慮する。	(2) <u>保安に関する組織</u> は、保安活動の 重要度に応じて、品質マネジメント システムを確立し、運用する。この 場合において、次に掲げる事項を適 切に考慮する。	・組織名称の差 ・表現の差	(2) 保安に関する組織は、 <u>発電用軽水 型原子炉施設の安全機能の重要度分 類に関する審査指針</u> （以下「 <u>重要度 分類指針</u> 」という。）を参考として 「 <u>保守基準</u> 」及び「 <u>土木建築基準</u> 」 に定める設備の品質重要度分類等に 従い、保安活動の重要度に応じて、 品質マネジメントシステムを確立 し、運用する。この場合において、 次に掲げる事項を適切に考慮する。
29.	1 原子力施設、組織又は個別業務の重 要度及びこれらの複雑さの程度		a) 原子炉施設、組織、又は個別業務 の重要度及びこれらの複雑さの程 度	a. 原子炉施設、組織又は保安活動の 重要度及びこれらの複雑さの程度		a. 原子炉施設、組織又は保安活動の 重要度及びこれらの複雑さの程度
30.	2 原子力施設若しくは機器等の品質 又は保安活動に関連する原子力の安全 に影響を及ぼすおそれのあるもの 及びこれらに関連する潜在的影響の 大きさ	4 第2項第2号に規定する「原子力の 安全に影響を及ぼすおそれのあるもの 及びこれらに関連する潜在的影響 の大きさ」とは、原子力の安全に影響 を及ぼすおそれのある自然現象や 人為による事象（故意によるものを 除く。）及びそれらにより生じ得る 影響や結果の大きさをいう。	b) 原子炉施設若しくは機器等の品 質又は保安活動に関連する原子力 の安全に影響を及ぼすおそれのある もの及びこれらに関連する潜在的 影響の大きさ	b. 原子炉施設若しくは機器等の品 質又は保安活動に関連する原子力 の安全に影響を及ぼすおそれのある もの及びこれらに関連する潜在的 影響の大きさ		b. 原子炉施設若しくは機器等の品 質又は保安活動に関連する原子力 の安全に影響を及ぼすおそれのある もの及びこれらに関連する潜在的 影響の大きさ
31.	3 機器等の故障若しくは通常想定さ れない事象の発生又は保安活動が不 適切に計画され、若しくは実行され たことにより起こり得る影響	5 第2項第3号に規定する「通常想定 されない事象」とは、設計上考慮し ていない又は考慮していても発生し 得る事象（人的過誤による作業の失 敗等）をいう。	c) 機器等の故障若しくは通常想定 されない事象の発生又は保安活動 が不適切に計画され、若しくは実 行されたことにより起こり得る影 響	c. 機器等の故障若しくは通常想定 されない事象の発生又は保安活動 が不適切に計画され、若しくは実 行されたことにより起こり得る影 響		c. 機器等の故障若しくは通常想定 されない事象の発生又は保安活動 が不適切に計画され、若しくは実 行されたことにより起こり得る影 響
32.	3 原子力事業者等は、自らの原子力施 設に適用される関係法令（以下単に 「関係法令」という。）を明確に認 識し、この規則に規定する文書その 他品質マネジメントシステムに必要 な文書（記録を除く。以下「品質マ ネジメント文書」という。）に明記 しなければならない。		(3) <u>原子力部門</u> は、原子炉施設に適用 される関係法令（以下「関係法令」 という。）を明確に認識し、品管規 則に規定する文書その他品質マネ ジメントシステムに必要な文書（記録 を除く。以下「品質マネジメント文 書」という。）に明記する。	(3) <u>保安に関する組織</u> は、 <u>自らの原子 炉施設に適用される関係法令</u> （以下 「 <u>関係法令</u> 」という。）を明確に認識 し、 <u>品管規則</u> に規定する文書その他 品質マネジメントシステムに必要な 文書（記録を除く。以下「品質マ ネジメント文書」という。）に明記する。	・組織名称の差 ・表現の差	(3) 保安に関する組織は、自らの原子 炉施設に適用される関係法令（以下 「 <u>関係法令</u> 」という。）を明確に認識 し、 <u>品管規則</u> に規定する文書その他 品質マネジメントシステムに必要な 文書（記録を除く。以下「品質マ ネジメント文書」という。）に明記する。
33.	4 原子力事業者等は、品質マネジメン トシステムに必要なプロセスを明確 にするとともに、そのプロセスを組 織に適用することを決定し、次に掲 げる業務を行わなければならない。		(4) <u>原子力部門</u> は、品質マネジメント システムに必要なプロセスを明確に するとともに、そのプロセスを原子 力部門に適用することを決定し、次 に掲げる業務を行う。	(4) <u>保安に関する組織</u> は、品質マネジ メントシステムに必要なプロセスを 明確にするとともに、そのプロセス を組織に適用することを決定し、次 に掲げる業務を行う。	・組織名称の差	(4) 保安に関する組織は、品質マネジ メントシステムに必要なプロセスを 明確にするとともに、そのプロセス を組織に適用することを決定し、次 に掲げる業務を行う。
34.	1 プロセスの運用に必要な情報及び 当該プロセスの運用により達成され る結果を明確に定めること。		a) プロセスの運用に必要な情報及 び当該プロセスの運用により達成 される結果を文書で明確にする。	a. プロセスの運用に必要な情報及 び当該プロセスの運用により達成 される結果を明確に定める。	・表現の差	a. プロセスの運用に必要な情報及 び当該プロセスの運用により達成 される結果を <u>別図1「保安規定品質 マネジメントシステム計画に係る 規定文書体系図」</u> に示す品質マ ネジメント文書に明確に定める。
35.	2 プロセスの順序及び相互の関係を 明確に定めること。	6 第4項第2号に規定する「プロセス の順序及び相互の関係」には、組織 内のプロセス間の相互関係を含む。	b) プロセスの順序及び相互の関係を 明確にする。	b. プロセスの順序及び相互関係を 明確に定める。	・組織名称の差 ・表現の差	b. プロセスの順序及び相互関係（ <u>組 織内のプロセス間の相互関係を含 む。</u> ）を <u>別図2「品質マネジメント システムのプロセス間の相互関 係」</u> に明確に定める。
36.	3 プロセスの運用及び管理の実効性 の確保に必要な原子力事業者等の保 安活動の状況を示す指標（以下「保 安活動指標」という。）並びに当該 指標に係る判定基準を明確に定める こと。	7 第4項第3号に規定する「原子力事 業者等の保安活動の状況を示す指 標」には、原子力規制検査等に関 する規則（令和●年原子力規制委員 会規則第●号）第5条に規定する安全 実績指標（特定核燃料物質の防護に 関する領域に係るものを除く。）を 含む。	c) プロセスの運用及び管理の実効 性の確保に必要な <u>原子力部門</u> の保 安活動の状況を示す指標（以下「保 安活動指標」という。）並びに当該 指標に係る判定基準を明確に定め る。	c. プロセスの運用及び管理の実効 性の確保に必要な <u>保安に関する組 織</u> の保安活動の状況を示す指標 （以下「 <u>保安活動指標</u> 」という。） 並びに当該指標に係る判定基準を 明確に定める。	・組織名称の差 ・表現の差	c. プロセスの運用及び管理の実効 性の確保に必要な <u>保安に関する組 織</u> の保安活動の状況を示す指標 （以下「 <u>保安活動指標</u> 」という。） 並びに当該指標に係る判定基準を 明確に定める。この <u>保安活動指標</u> には、 <u>原子力規制検査等に関する 規則第5条に規定する安全実績指 標（特定核燃料物質の防護に関す る領域に係るものを除く。）</u> を含 む。

No	品管規則 (R2. 1. 23 版)	品管規則解釈 (R 元. 12. 25 版)	関西 設置許可本文十一号 (案)	九州 設置許可本文十一号 (案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画 (案)
37.	四 プロセスの運用並びに監視及び測定 (以下「監視測定」という。)に必要な資源及び情報が利用できる体制を確保すること (責任及び権限の明確化を含む。)		d) プロセスの運用並びに監視及び測定 (以下「監視測定」という。)に必要な資源及び情報が利用できる体制を確保する (責任及び権限の明確化を含む。)	d. プロセスの運用並びに監視及び測定 (以下「監視測定」という。)に必要な資源及び情報が利用できる体制を確保する (責任及び権限の明確化を含む。)		d. プロセスの運用並びに監視及び測定 (以下「監視測定」という。)に必要な資源及び情報が利用できる体制を確保する (責任及び権限の明確化を含む。)
38.	五 プロセスの運用状況を監視測定し、分析すること。ただし、監視測定することが困難である場合は、この限りでない。		e) プロセスの運用状況を監視測定し分析する。ただし、監視測定することが困難である場合は、この限りでない。	e. プロセスの運用状況を監視測定し、分析する。ただし、監視測定することが困難である場合は、この限りでない。		e. プロセスの運用状況を監視測定し、分析する。ただし、監視測定することが困難である場合は、この限りでない。
39.	六 プロセスについて、意図した結果を得、及び実効性を維持するための措置を講ずること。	8 第4項第6号に規定する「実効性を維持するための措置」には、プロセスの変更を含む。	f) プロセスについて、意図した結果を得、及び実効性を維持するための措置を講ずる。	f. プロセスについて、意図した結果を得、及び実効性を維持するための措置を講ずる。		f. プロセスについて、意図した結果を得、及び実効性を維持するための措置 (プロセスの変更を含む。)を講ずる。
40.	七 プロセス及び組織を品質マネジメントシステムと整合的なものとする。		g) プロセス及び原子力部門の体制を品質マネジメントシステムと整合的なものとする。	g. プロセス及び保安に関する組織を品質マネジメントシステムと整合的なものとする。	・組織名称の差	g. プロセス及び保安に関する組織を品質マネジメントシステムと整合的なものとする。
41.	八 原子力の安全とそれ以外の事項において意思決定の際に対立が生じた場合には、原子力の安全が確保されるようにすること。	9 第4項第8号に規定する「原子力の安全とそれ以外の事項において意思決定の際に対立が生じた場合には、原子力の安全が確保されるようにする」には、セキュリティ対策が原子力の安全に与える潜在的な影響と原子力の安全に係る対策がセキュリティ対策に与える潜在的な影響を特定し、解決することを含む。	h) 原子力の安全とそれ以外の事項において意思決定の際に対立が生じた場合には、原子力の安全が確保されるようにする。	h. 原子力の安全とそれ以外の事項において意思決定の際に対立が生じた場合には、原子力の安全が確保されるようにする。		h. 原子力の安全とそれ以外の事項において意思決定の際に対立が生じた場合には、原子力の安全が確保されるようにする。これには、セキュリティ対策が原子力の安全に与える潜在的な影響と原子力の安全に係る対策がセキュリティ対策に与える潜在的な影響を特定し、解決することを含む。
42.	5 原子力事業者等は、健全な安全文化を育成し、及び維持しなければならない。	10 第5項に規定する「健全な安全文化を育成し、及び維持しなければならない」とは、技術的、人的、組織的な要因の相互作用を適切に考慮して、効果的な取組を通じて、次の状態を目指していることをいう。	(5) 原子力部門は、健全な安全文化を育成及び維持する。	(5) 保安に関する組織は、健全な安全文化を育成し、及び維持する。	・組織名称の差	(5) 保安に関する組織は、技術的、人的、組織的な要因の相互作用を適切に考慮した効果的な取組を通じて、健全な安全文化を育成し、及び維持し、次のような状態となることを目指す。
43.		・原子力の安全及び安全文化の理解が組織全体で共通のものとなっている。				a. 原子力の安全及び安全文化の理解が保安に関する組織全体で共通のものとなっている。
44.		・風通しの良い組織文化が形成されている。				b. 風通しの良い組織文化が形成されている。
45.		・要員が、自らが行う原子力の安全に係る業務について理解して遂行し、その業務に責任を持っている。				c. 要員が、自らが行う原子力の安全に係る業務について理解して遂行し、その業務に責任を持っている。
46.		・全ての活動において、原子力の安全を考慮した意思決定が行われている。				d. 全ての活動において、原子力の安全を考慮した意思決定が行われている。
47.		・要員が、常に問いかける姿勢及び学習する姿勢を持ち、原子力の安全に対する自己満足を戒めている。				e. 要員が、常に問いかける姿勢及び学習する姿勢を持ち、原子力の安全に対する自己満足を戒めている。
48.		・原子力の安全に影響を及ぼすおそれのある問題が速やかに報告され、報告された問題が対処され、その結果が関係する要員に共有されている。				f. 原子力の安全に影響を及ぼすおそれのある問題が速やかに報告され、報告された問題が対処され、その結果が関係する要員に共有されている。
49.		・安全文化に関する内部監査及び自己評価の結果を組織全体で共有し、安全文化を改善するための基礎としている。				g. 安全文化に関する内部監査及び自己評価の結果を組織全体で共有し、安全文化を改善するための基礎としている。
50.		・原子力の安全にはセキュリティが関係する可能性があることを認識して、要員が必要なコミュニケーションを取っている。				h. 原子力の安全にはセキュリティが関係する可能性があることを認識して、要員が必要な情報の伝達を行っている。
51.	6 原子力事業者等は、機器等又は個別業務に係る要求事項 (関係法令を含む。以下「個別業務等要求事項」という。)への適合に影響を及ぼすプロセスを外部委託することとしたときは、当該プロセスが管理されているようにしなければならない。		(6) 原子力部門は、機器等又は個別業務に係る要求事項 (関係法令を含む。以下「個別業務等要求事項」という。)への適合に影響を及ぼすプロセスを外部委託することとしたときは、当該プロセスが管理されているようにする。	(6) 保安に関する組織は、機器等又は個別業務に係る要求事項 (関係法令を含む。以下「個別業務等要求事項」という。)への適合に影響を及ぼすプロセスを外部委託することとしたときは、当該プロセスが管理されているようにする。	・組織名称の差	(6) 保安に関する組織は、機器等又は個別業務に係る要求事項 (関係法令を含む。以下「個別業務等要求事項」という。)への適合に影響を及ぼすプロセスを外部委託することとしたときは、当該プロセスが管理されているようにする。

No	品管規則 (R2. 1. 23 版)	品管規則解釈 (R 元. 12. 25 版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
52.	7 原子力事業者等は、保安活動の重要度に応じて、資源の適切な配分を行わなければならない。		(7) 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて、資源の適切な配分を行う。	(7) 保安に関する組織は、保安活動の重要度に応じて、資源の適切な配分を行う。	・組織名称の差	(7) 保安に関する組織は、保安活動の重要度に応じて、資源の適切な配分を行う。
53.	(品質マネジメントシステムの文書化)		4. 2 品質マネジメントシステムの文書化	4.2 品質マネジメントシステムの文書化		4.2 品質マネジメントシステムの文書化
54.			4. 2. 1 一般	4.2.1 一般		4.2.1 一般
55.	第五条 原子力事業者等は、前条第一項の規定により品質マネジメントシステムを確立するときは、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を実施しなければならない。		原子力部門は、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を実施する。	保安に関する組織は、4.1(1)に従い品質マネジメントシステムを確立するときは、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を実施する。	・組織名称の差 ・表現の差	保安に関する組織は、4.1(1)に従い品質マネジメントシステムを確立するときは、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を実施する。また、記録は適正に作成する。
56.	一 品質方針及び品質目標		(1) 品質方針及び品質目標	(1) 品質方針及び品質目標		(1) 品質方針及び品質目標
57.	二 品質マネジメントシステムを規定する文書(以下「品質マニュアル」という。)		(2) 品質マニュアル	(2) 品質マネジメントシステムを規定する文書(以下「品質マニュアル」という。)		(2) 品質マニュアル(要則)及び品質マニュアル(基準)
58.	三 実効性のあるプロセスの計画的な実施及び管理がなされるようにするために必要な文書		(3) 実効性のあるプロセスの計画的な実施及び管理がなされるようにするために、原子力部門が必要と決定した文書	(3) 実効性のあるプロセスの計画的な実施及び管理がなされるようにするために必要な文書	・表現の差	(3) 実効性のあるプロセスの計画的な実施及び管理がなされるようにするために必要な文書(規定文書、業務要領、手順書、調達文書、法令等)これらの文書のうち、規定文書について文書名と担当箇所を別図1「保安規定品質マネジメントシステム計画に係る規定文書体系図」に示すとともに、別表1「品質マネジメントシステムの要求事項と規定文書との対応表」に品質マネジメントシステムの要求事項と規定文書の対応を示す。また、規定文書と保安規定との関連を別表2「規定文書と保安規定との関連表」に示す。なお、別図1以外の品質マネジメントシステムで必要とされる文書は、これらを守るために、「保安活動に関する文書及び記録の管理基準」及び「原子力内部監査要則」で保安規定との位置づけを明確にする。
59.	四 この規則に規定する手順書、指示書、図面等(以下、「手順書等」という。)		(4) 品管規則の要求事項に基づき作成する手順書、指示書、図面等(以下、「手順書等」という。)	(4) 品管規則に規定する手順書、指示書、図面等(以下、「手順書等」という。)	・表現の差	(4) 第131条表131-3に示す、品管規則に規定する手順書、指示書、図面等(以下、「手順書等」という。)
60.						* 適正とは、不正行為がなされていないことをいう。
61.	(品質マニュアル)		4.2.2 品質マニュアル	4.2.2 品質マニュアル		4.2.2 品質マニュアル
62.						(1) 保安に関する組織は、次に掲げる品質マニュアルを作成し、維持する。 a. 品質マニュアル(要則)
63.						品質マネジメントシステム計画に定める要求事項を含むものとして、社長が定める。
64.						b. 品質マニュアル(基準) 品質マニュアル(要則)に基づき、安全・品質保証部長が本店組織を対象に、原子力発電所長が発電所組織を対象にそれぞれ定める。
65.	第六条 原子力事業者等は、品質マニュアルに次に掲げる事項を定めなければならない。		原子力部門は、品質マニュアルに次に掲げる事項を定める。	保安に関する組織は、品質マニュアルに次に掲げる事項を定める。	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、品質マニュアルに次に掲げる事項を定める。
66.	一 品質マネジメントシステムの運用に係る組織に関する事項		(1) 品質マネジメントシステムの運用に係る組織に関する事項	(1) 品質マネジメントシステムの運用に係る組織に関する事項		a. 品質マネジメントシステムの運用に係る組織に関する事項
67.	二 保安活動の計画、実施、評価及び改善に関する事項		(2) 保安活動の計画、実施、評価及び改善に関する事項	(2) 保安活動の計画、実施、評価及び改善に関する事項		b. 保安活動の計画、実施、評価及び改善に関する事項
68.	三 品質マネジメントシステムの適用範囲		(3) 品質マネジメントシステムの適用範囲	(3) 品質マネジメントシステムの適用範囲		c. 品質マネジメントシステムの適用範囲

No	品管規則 (R2. 1. 23 版)	品管規則解釈 (R 元. 12. 25 版)	関西 設置許可本文十一号 (案)	九州 設置許可本文十一号 (案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画 (案)
69.	四 品質マネジメントシステムのために作成した手順書等の参照情報		(4) 品質マネジメントシステムのために作成した手順書等の参照情報	(4) 品質マネジメントシステムのために作成した手順書等の参照情報		d. 品質マネジメントシステムのために作成した手順書等の参照情報
70.	五 プロセスの相互の関係		(5) プロセスの相互の関係	(5) プロセスの相互の関係		e. プロセスの相互の関係
71.	(文書の管理)	第7条 (文書の管理)	4.2.3 文書の管理	4.2.3 文書の管理		4.2.3 文書管理
72.	第七条 原子力事業者等は、品質マネジメント文書を管理しなければならない。	1 第1項に規定する「品質マネジメント文書を管理しなければならない」には、次の事項を含む。 ・組織として承認されていない文書の使用又は適切ではない変更の防止	(1) 原子力部門は、品質マネジメント文書を管理する。	(1) 保安に関する組織は、品質マネジメント文書を管理する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、品質マネジメント文書を、次の事項を含み管理する。 a. 保安に関する組織として承認されていない文書の使用又は適切ではない変更の防止
73.		・組織として承認されていない文書の使用又は適切ではない変更の防止				a. 保安に関する組織として承認されていない文書の使用又は適切ではない変更の防止
74.		・文書の組織外への流出等の防止				b. 文書の保安に関する組織外への流出等の防止
75.		・品質マネジメント文書の発行及び改訂に係る審査の結果、当該審査の結果に基づき講じた措置並びに当該発行及び改訂を承認した者に関する情報の維持				c. 品質マネジメント文書の発行及び改訂に係る審査の結果、当該審査の結果に基づき講じた措置並びに当該発行及び改訂を承認した者に関する情報の維持
76.	2 原子力事業者等は、要員が判断及び決定をするに当たり、適切な品質マネジメント文書を利用できるよう、品質マネジメント文書に関する次に掲げる事項を定めた手順書等を作成しなければならない。	2 第2項に規定する「適切な品質マネジメント文書を利用できる」には、文書改訂時等の必要な時に当該文書作成時に使用した根拠等の情報が確認できることを含む。	(2) 原子力部門は、要員が判断及び決定をするに当たり、適切な品質マネジメント文書を利用できるよう、品質マネジメント文書に関する次に掲げる事項を定めた手順書等を作成する。	(2) 保安に関する組織は、要員が判断及び決定をするに当たり、適切な品質マネジメント文書を利用できるよう、品質マネジメント文書に関する次に掲げる事項を定めた手順書等を作成する。	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、要員が判断及び決定をするに当たり、適切な品質マネジメント文書を利用できる(文書改訂時等の必要な時に当該文書作成時に使用した根拠等の情報が確認できることを含む。) よう、品質マネジメント文書に関する次に掲げる事項を規定した「保安活動に関する文書及び記録の管理基準」及び「原子力内部監査要則」を作成する。
77.	一 品質マネジメント文書を発行するに当たり、その妥当性を審査し、発行を承認すること。		a) 品質マネジメント文書を発行するに当たり、その妥当性を審査し、発行を承認すること。	a. 品質マネジメント文書を発行するに当たり、その妥当性を審査し、発行を承認する。		a. 品質マネジメント文書を発行するに当たり、その妥当性を審査し、発行を承認する。
78.	二 品質マネジメント文書の改訂の必要性について評価するとともに、改訂に当たり、その妥当性を審査し、改訂を承認すること。	3 第2項第2号に規定する「改訂に当たり、その妥当性を審査し、改訂を承認する」とは、第1号と同様に改訂の妥当性を審査し、承認することを用いる。	b) 品質マネジメント文書の改訂の必要性について評価するとともに、改訂に当たり、その妥当性を審査し、改訂を承認すること。	b. 品質マネジメント文書の改訂の必要性について評価するとともに、改訂に当たり、その妥当性を審査し、改訂を承認する。	・表現の差	b. 品質マネジメント文書の改訂の必要性について評価するとともに、改訂に当たり、その妥当性を審査し、改訂を承認する。
79.	三 前二号の審査及び前号の評価には、その対象となる文書に定められた活動を実施する部門の要員を参画させること。	4 第2項第3号に規定する「部門」とは、原子力施設の保安規定に規定する組織の最小単位をいう。	c) 品質マネジメント文書の審査及び評価には、その対象となる文書に定められた活動を実施する部門の要員を参画させること。	c. 4.2.3(2)a、b に基づく審査及び4.2.3(2)b の評価には、その対象となる文書に定められた活動を実施する部門の要員を参画させる。	・表現の差	c. 4.2.3(2)a、b に基づく審査及び4.2.3(2)b の評価には、その対象となる文書に定められた活動を実施する部門の要員を参画させる。
80.	四 品質マネジメント文書の改訂内容及び最新の改訂状況を識別できるようにすること。		d) 品質マネジメント文書の改訂内容及び最新の改訂状況を識別できるようにすること。	d. 品質マネジメント文書の改訂内容及び最新の改訂状況を識別できるようにすること。	・表現の差	d. 品質マネジメント文書の改訂内容及び最新の改訂状況を識別できるようにすること。
81.	五 改訂のあった品質マネジメント文書を利用する場合には、当該文書の適切な制定版又は改訂版が利用しやすい体制を確保すること。		e) 改訂のあった品質マネジメント文書を利用する場合には、当該文書の適切な制定版又は改訂版が利用しやすい体制を確保すること。	e. 改訂のあった品質マネジメント文書を利用する場合には、当該文書の適切な制定版又は改訂版が利用しやすい体制を確保する。	・表現の差	e. 改訂のあった品質マネジメント文書を利用する場合には、当該文書の適切な制定版又は改訂版が利用しやすい体制を確保する。
82.	六 品質マネジメント文書を、読みやすく容易に内容を把握することができようようにすること。		f) 品質マネジメント文書を、読みやすく容易に内容を把握することができようようにすること。	f. 品質マネジメント文書を、読みやすく容易に内容を把握することができようようにすること。	・表現の差	f. 品質マネジメント文書を、読みやすく容易に内容を把握することができようようにすること。
83.	七 組織の外部で作成された品質マネジメント文書を識別し、その配付を管理すること。		g) 原子力部門の外部で作成された品質マネジメント文書を識別し、その配付を管理すること。	g. 保安に関する組織の外部で作成された品質マネジメント文書を識別し、その配付を管理する。	・表現の差	g. 保安に関する組織の外部で作成された品質マネジメント文書を識別し、その配付を管理する。
84.	八 廃止した品質マネジメント文書が使用されることを防止すること。この場合において、当該文書を保持するときは、その目的にかかわらず、これを識別し、管理すること。		h) 廃止した品質マネジメント文書が使用されることを防止すること。この場合において、当該文書を保持するときは、その目的にかかわらず、これを識別し、管理すること。	h. 廃止した品質マネジメント文書が使用されることを防止すること。この場合において、当該文書を保持するときは、その目的にかかわらず、これを識別し、管理する。	・表現の差	h. 廃止した品質マネジメント文書が使用されることを防止すること。この場合において、当該文書を保持するときは、その目的にかかわらず、これを識別し、管理する。
85.	(記録の管理)		4.2.4 記録の管理	4.2.4 記録の管理		4.2.4 記録の管理
86.	第八条 原子力事業者等は、この規則に規定する個別業務等要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性を実証する記録を明確にするとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容を把握することができ、かつ、		(1) 原子力部門は、品管規則に規定する個別業務等要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性を実証する記録を明確にするとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容を把握することができ、かつ、	(1) 保安に関する組織は、品管規則に規定する個別業務等要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性を実証する記録を明確にするとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容を把握することができ、かつ、	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、品管規則に規定する個別業務等要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性を実証する記録を明確にするとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容を把握することができ、かつ、

No	品管規則 (R2. 1. 23 版)	品管規則解釈 (R 元. 12. 25 版)	関西 設置許可本文十一号 (案)	九州 設置許可本文十一号 (案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画 (案)
	かつ、検索することができるように作成し、 <b>保安活動の重要度に応じてこれを管理しなければならない。</b>		検索することができるように作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。	かつ、検索することができるように作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。		かつ、検索することができるように作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。
87.	2 <b>原子力事業者等は、前項の記録の識別、保存、保護、検索及び廃棄に關し所要の管理の方法を定めた手順書等を作成しなければならない。</b>		(2) <b>原子力部門は、(1)の記録の識別、保存、保護、検索、及び廃棄に關し、所要の管理の方法を定めた手順書等を作成する。</b>	(2) <b>保安に関する組織は、4.2.4(1)の記録の識別、保存、保護、検索及び廃棄に關し所要の管理の方法を定めた手順書等を作成する。</b>	・組織名称の差 ・表現の差	(2) 保安に関する組織は、4.2.4(1)の記録の識別、保存、保護、検索及び廃棄に關し所要の管理の方法を規定した「 <b>保安活動に關する文書及び記録の管理基準</b> 」及び「 <b>原子力内部監査要則</b> 」を作成する。
88.	第三章 経営責任者等の責任	第3章 経営責任者等の責任	5 経営責任者等の責任	5 経営責任者等の責任		5 経営責任者等の責任
89.	(経営責任者の <b>原子力の安全のためのリーダーシップ</b> )	第9条 (経営責任者の <b>原子力の安全のためのリーダーシップ</b> )	5.1 経営責任者の原子力の安全のためのリーダーシップ	5.1 経営責任者の原子力の安全のためのリーダーシップ		5.1 経営責任者の原子力の安全のためのリーダーシップ
90.	第九條 経営責任者は、 <b>原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、責任を持って品質マネジメントシステムを確立させ、実施させるとともに、その実効性を維持していることを、次に掲げる業務を行うことによつて実証しなければならない。</b>		社長は、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、責任を持って品質マネジメントシステムを確立させ、実施させるとともに、その実効性を維持していることを、次に掲げる業務を行うことによつて実証する。	社長は、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、責任を持って品質マネジメントシステムを確立させ、実施させるとともに、その実効性を維持していることを、次に掲げる業務を行うことによつて実証する。	・表現の差	社長は、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、責任を持って品質マネジメントシステムを確立させ、実施させるとともに、その実効性を維持していることを、次に掲げる業務を行うことによつて実証する。
91.	一 品質方針を定めること。		(1) 品質方針を定めること。	(1) 品質方針を定める。	・表現の差	(1) 品質方針を定める。
92.	二 品質目標が定められているようにすること。		(2) 品質目標が定められているようにすること。	(2) 品質目標が定められているようにする。	・表現の差	(2) 品質目標が定められているようにする。
93.	三 要員が、健全な安全文化を育成し、及び維持することに貢献できるようにすること。	1 第3号に規定する「 <b>要員が、健全な安全文化を育成し、及び維持することに貢献できるようにすること</b> 」とは、 <b>要員が健全な安全文化を育成し、維持する取組に参画できる環境を整えていることをいう。</b>	(3) 要員が、健全な安全文化を育成し、及び維持することに貢献できるようにすること。	(3) 要員が、健全な安全文化を育成し、及び維持することに貢献できるようにする。	・表現の差	(3) 要員が、健全な安全文化を育成し、及び維持することに貢献できるようにする。
94.	四 <b>第十八条に規定するマネジメントレビューを実施すること。</b>		(4) 5.6.1 に規定するマネジメントレビューを実施すること。	(4) 5.6.1 に規定するマネジメントレビューを実施する。	・表現の差	(4) 5.6.1 に規定するマネジメントレビューを実施すること。
95.	五 資源が利用できる体制を確保すること。		(5) 資源が利用できる体制を確保すること。	(5) 資源が利用できる体制を確保するようにする。	・表現の差	(5) 資源が利用できる体制を確保するようにする。
96.	六 関係法令を遵守することその他原子力の安全を確保することの重要性を要員に周知すること。		(6) 関係法令を遵守することその他原子力の安全を確保することの重要性を要員に周知すること。	(6) 関係法令を遵守することその他原子力の安全を確保することの重要性を要員に周知するようにする。	・表現の差	(6) 関係法令を遵守することその他原子力の安全を確保することの重要性を要員に周知するようにする。
97.	七 <b>保安活動に關する担当業務を理解し、遂行する責任を有することを要員に認識させること。</b>		(7) 保安活動に關する担当業務を理解し、遂行する責任を有することを、要員に認識させること。	(7) 保安活動に關する担当業務を理解し、遂行する責任を有することを要員に認識させるようにする。	・表現の差	(7) 保安活動に關する担当業務を理解し、遂行する責任を有することを要員に認識させるようにする。
98.	八 <b>全ての階層で行われる決定が、原子力の安全の確保について、その優先順位及び説明する責任を考慮して確実に行われるようにすること。</b>		(8) <b>すべての階層で行われる決定が、原子力の安全の確保について、その優先順位及び説明する責任を考慮して確実に行われるようにすること。</b>	(8) <b>全ての階層で行われる決定が、原子力の安全の確保について、その優先順位及び説明する責任を考慮して確実に行われるようにする。</b>	・表現の差	(8) 全ての階層で行われる決定が、原子力の安全の確保について、その優先順位及び説明する責任を考慮して確実に行われるようにする。
99.	(原子力の安全の確保の重視)	第10条 (原子力の安全の確保の重視)	5.2 原子力の安全の確保の重視	5.2 原子力の安全の確保の重視		5.2 原子力の安全の確保の重視
100.	第十條 経営責任者は、 <b>組織の意思決定に当たり、機器等及び個別業務が個別業務等要求事項に適合し、かつ、原子力の安全がそれ以外の事由により損なわれないうにしなければならない。</b>	1 第10条に規定する「 <b>原子力の安全がそれ以外の事由により損なわれないう</b> 」とは、 <b>例えば、コスト、工期等によって原子力の安全が損なわれないうことをいう。</b>	社長は、 <b>原子力部門</b> の意思決定に当たり、機器等及び個別業務が個別業務等要求事項に適合し、かつ、原子力の安全がそれ以外の事由により損なわれないうにする。	社長は、 <b>保安に関する組織</b> の意思決定に当たり、機器等及び個別業務が個別業務等要求事項に適合し、かつ、原子力の安全がそれ以外の事由により損なわれないうにする。	・組織名称の差	社長は、保安に関する組織の意思決定に当たり、機器等及び個別業務が個別業務等要求事項に適合し、かつ、原子力の安全がそれ以外の事由により損なわれないうにする。
101.	(品質方針)	第11条 (品質方針)	5.3 品質方針	5.3 品質方針		5.3 品質方針
102.	第十一條 経営責任者は、品質方針が次に掲げる事項に適合しているようにしなければならない。	1 第11条に規定する「 <b>品質方針</b> 」には、 <b>健全な安全文化を育成し、及び維持することに関するものを含む。</b> この場合において、技術的、人的及び組織的要因並びにそれらの相互作用が原子力の安全に対して影響を及ぼすものであることを考慮し、 <b>組織全体の安全文化のあるべき姿を目指して設定していること。</b>	社長は、品質方針が次に掲げる事項に適合しているようにする。	社長は、品質方針が次に掲げる事項に適合しているようにする。		社長は、品質方針（ <b>健全な安全文化を育成し、及び維持することに関するものを含む。</b> この場合において、 <b>技術的、人的及び組織的要因並びにそれらの相互作用が原子力の安全に対して影響を及ぼすものであることを考慮し、保安に関する組織全体の安全文化のあるべき姿を目指して設定する。</b> ）が次に掲げる事項に適合しているようにする。
103.	一 <b>組織の目的及び状況に対して適切なものであること。</b>	2 第1号に規定する「 <b>組織の目的及び状況に対して適切なものであること</b> 」には、 <b>組織運営に關する方針と整合的なものであることを含む。</b>	(1) <b>原子力部門</b> の目的及び状況に対して適切なものであること。	(1) <b>保安に関する組織</b> の目的及び状況に対して適切なものである。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織の目的及び状況に対して適切なものである（ <b>組織運営に關する方針と整合的なものであることを含む。</b> ）。
104.	二 要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性の維持に經		(2) 要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性の維持に社	(2) 要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性の維持に社	・表現の差	(2) 要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性の維持に社



No	品管規則 (R2.1.23版)	品管規則解釈 (R元.12.25版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
	責任者が責任を持って関与すること。		長が責任を持って関与すること。	長が責任を持って関与すること。		長が責任を持って関与すること。
105.	三 品質目標を定め、評価するに当たっての枠組みとなるものであること。		(3) 品質目標を定め、評価するに当たっての枠組みとなるものであること。	(3) 品質目標を定め、評価するに当たっての枠組みとなるものであること。	・表現の差	(3) 品質目標を定め、評価するに当たっての枠組みとなるものであること。
106.	四 要員に周知され、理解されていること。		(4) 要員に周知され、理解されていること。	(4) 要員に周知され、理解されていること。	・表現の差	(4) 要員に周知され、理解されていること。
107.	五 品質マネジメントシステムの継続的な改善に経営責任者が責任を持って関与すること。		(5) 品質マネジメントシステムの継続的な改善に社長が責任を持って関与すること。	(5) 品質マネジメントシステムの継続的な改善に社長が責任を持って関与すること。	・表現の差	(5) 品質マネジメントシステムの継続的な改善に社長が責任を持って関与すること。
108.			5.4 計画	5.4 計画		5.4 計画
109.	(品質目標)	第12条(品質目標)	5.4.1 品質目標	5.4.1 品質目標		5.4.1 品質目標
110.	第十二条 経営責任者は、部門において、品質目標(個別業務等要求事項への適合のために必要な目標を含む。)が定められているようにしなければならない。	1 第1項に規定する「品質目標(個別業務等要求事項への適合のために必要な目標を含む。)」が定められているようにする。この計画として、次の事項を含む。	(1) 社長は、原子力部門において、品質目標(個別業務等要求事項への適合のために必要な目標を含む。)が定められているようにする。	(1) 社長は、保安に関する組織内の部門において、品質目標(個別業務等要求事項への適合のために必要な目標を含む。)が定められているようにする。	・組織名称の差 ・表現の差	(1) 社長は、保安に関する組織内の部門において、品質目標(個別業務等要求事項への適合のために必要な目標を含む。)が定められているようにする。この、品質目標を達成するための計画には、次に掲げる事項を含む。
111.		・実施事項				a. 実施事項
112.		・必要な資源				b. 必要な資源
113.		・責任者				c. 責任者
114.		・実施事項の完了時期				d. 実施事項の完了時期
115.		・結果の評価方法				e. 結果の評価方法
116.	2 経営責任者は、品質目標が、その達成状況を評価し得るものであって、かつ、品質方針と整合的なものとなるようにしなければならない。	2 第2項に規定する「その達成状況を評価し得る」とは、品質目標の達成状況を監視測定し、その達成状況を評価できる状態にあることをいう。	(2) 社長は、品質目標が、その達成状況を評価し得るものであって、かつ、品質方針と整合的なものとなるようにする。	(2) 社長は、品質目標が、その達成状況を評価し得るものであって、かつ、品質方針と整合的なものとなるようにする。		(2) 社長は、品質目標が、その達成状況を評価し得るものであって、かつ、品質方針と整合的なものとなるようにする。
117.	(品質マネジメントシステムの計画)	第13条(品質マネジメントシステムの計画)	5.4.2 品質マネジメントシステムの計画	5.4.2 品質マネジメントシステムの計画		5.4.2 品質マネジメントシステムの計画
118.	第十三条 経営責任者は、品質マネジメントシステムが第四条の規定に適合するよう、その実施に当たっての計画が策定されているようにしなければならない。		(1) 社長は、品質マネジメントシステムが4.1の規定に適合するよう、その実施に当たっての計画が策定されているようにする。	(1) 社長は、品質マネジメントシステムが4.1の規定に適合するよう、その実施に当たっての計画が策定されているようにする。		(1) 社長は、品質マネジメントシステムが4.1の規定に適合するよう、その実施に当たっての計画が策定されているようにする。
119.	2 経営責任者は、品質マネジメントシステムの変更が計画され、それが実施される場合においては、当該品質マネジメントシステムが不備のない状態に維持されているようにしなければならない。この場合において、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる事項を適切に考慮しなければならない。	1 第2項に規定する「品質マネジメントシステムの変更」には、プロセス及び組織の変更(累積的な影響が生じ得るプロセス及び組織の軽微な変更を含む。)を含む。	(2) 社長は、品質マネジメントシステムの変更が計画され、それが実施される場合においては、当該品質マネジメントシステムが不備のない状態に維持されているようにする。この場合において、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる事項を適切に考慮する。	(2) 社長は、品質マネジメントシステムの変更が計画され、それが実施される場合においては、当該品質マネジメントシステムが不備のない状態に維持されているようにする。この場合において、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる事項を適切に考慮する。	・表現の差	(2) 社長は、品質マネジメントシステムの変更(プロセス及び保安に関する組織の変更(累積的な影響が生じ得るプロセス及び保安に関する組織の軽微な変更を含む。))を含む。)が計画され、それが実施される場合においては、当該品質マネジメントシステムが不備のない状態に維持されているようにする。この場合において、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる事項を適切に考慮させる。
120.	品質マネジメントシステムの変更の目的及び当該変更により起こり得る結果	2 第2項第1号に規定する「起こり得る結果」には、組織の活動として実施する次の事項を含む。(第23条第3項第1号において同じ。)	a) 品質マネジメントシステムの変更の目的及び当該変更により起こり得る結果	a. 品質マネジメントシステムの変更の目的及び当該変更により起こり得る結果		a. 品質マネジメントシステムの変更の目的及び当該変更により起こり得る結果。この、起こり得る結果には、保安に関する組織の活動として実施する次の事項を含む。
121.		・当該変更による原子力の安全への影響の程度の分析及び評価				(a) 当該変更による原子力の安全への影響の程度の分析及び評価
122.		・当該分析及び評価の結果に基づき講じた措置				(b) 当該分析及び評価の結果に基づき講じた措置
123.	二 品質マネジメントシステムの実効性の維持		b) 品質マネジメントシステムの実効性の維持	b. 品質マネジメントシステムの実効性の維持		b. 品質マネジメントシステムの実効性の維持
124.	三 資源の利用可能性		c) 資源の利用可能性	c. 資源の利用可能性		c. 資源の利用可能性
125.	四 責任及び権限の割当て		d) 責任及び権限の割当て	d. 責任及び権限の割り当て		d. 責任及び権限の割り当て
126.			5.5 責任、権限及びコミュニケーション	5.5 責任、権限及び情報の伝達	・表現の差	5.5 責任、権限及び情報の伝達
127.	(責任及び権限)	第14条(責任及び権限)	5.5.1 責任及び権限	5.5.1 責任及び権限		5.5.1 責任及び権限
128.	第十四条 経営責任者は、部門及び要員の責任及び権限並びに部門相互間の業務の手順を定めさせ、関係する要員が	1 第14条に規定する「部門及び要員の責任」には、担当業務に応じて、組織の内外に対し保安活動の内容に	社長は、原子力部門及び要員の責任及び権限並びに原子力部門相互間の業務の手順を定めさせ、関係する要員が	社長は、保安に関する組織及び要員の責任及び権限並びに部門相互間の業務の手順を定めさせ、関係する要員が	・組織名称の差	社長は、保安に関する組織及び要員の責任(担当業務に応じて、組織の内外に対し保安活動の内容について説明

No	品管規則 (R2.1.23版)	品管規則解釈 (R元.12.25版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
	員が責任を持って業務を遂行できるようにしなければならない。	ついて説明する責任を含む。 2 第14条に規定する「部門相互間の業務の手順」とは、部門間で連携が必要な業務のプロセスにおいて、業務(情報の伝達を含む。)が停滞し、断続することなく遂行できる仕組みをいう。	責任を持って業務を遂行できるようにする。	責任を持って業務を遂行できるようにする。		する責任を含む。)及び権限を第5条、第9条及び第9条の2に定める。また、部門相互間の業務の手順を定めさせ、関係する要員が責任を持って業務を遂行できるようにする。
129.	(品質マネジメントシステム管理責任者)		5.5.2 品質マネジメントシステム管理責任者	5.5.2 品質マネジメントシステム管理責任者		5.5.2 品質マネジメントシステム管理責任者
130.						(1) 社長は、原子力発電本部長を本店組織及び発電所組織の管理責任者、原子力監査室長を監査部門の管理責任者として任命する。
131.	第十五条 経営責任者は、品質マネジメントシステムを管理する責任者に、次に掲げる業務に係る責任及び権限を与えなければならない。		(1) 社長は、品質マネジメントシステムを管理する責任者に、次に掲げる業務に係る責任及び権限を与える。	社長は、品質マネジメントシステムを管理する責任者に、次に掲げる業務に係る責任及び権限を与える。		(2) 社長は、品質マネジメントシステムを管理する責任者に、次に掲げる業務に係る責任及び権限を与える。
132.	一 プロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。		a) プロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。	(1) プロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。	・表現の差	a. プロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。
133.	二 品質マネジメントシステムの運用状況及びその改善の必要性について経営責任者に報告すること。		b) 品質マネジメントシステムの運用状況及びその改善の必要性について、社長に報告すること。	(2) 品質マネジメントシステムの運用状況及びその改善の必要性について社長に報告する。	・表現の差	b. 品質マネジメントシステムの運用状況及びその改善の必要性について社長に報告する。
134.	三 健全な安全文化を育成し、及び維持することにより、原子力の安全の確保についての認識が向上するようにすること。		c) 健全な安全文化を育成し、及び維持することにより、原子力の安全の確保についての認識が向上するようにすること。	(3) 健全な安全文化を育成し、及び維持することにより、原子力の安全の確保についての認識が向上するようにすること。	・表現の差	c. 健全な安全文化を育成し、及び維持することにより、原子力の安全の確保についての認識が向上するようにすること。
135.	四 関係法令を遵守すること。		d) 関係法令を遵守すること。	d. 関係法令を遵守する。	・表現の差	d. 関係法令を遵守する。
136.	(管理者)	第16条(管理者)	5.5.3 管理者	5.5.3 管理者		5.5.3 管理者
137.	第十六条 経営責任者は、次に掲げる業務を管理監督する地位にある者(以下「管理者」という。)に、当該管理者が管理監督する業務に係る責任及び権限を与えなければならない。	1 第1項に規定する「管理者」とは、職務権限を示す文書において、管理者として責任及び権限を付与されている者をいう。なお、管理者に代わり、個別業務のプロセスを管理する責任者を置いて、その業務を行わせることができる。この場合において、当該責任者の責任及び権限は、文書で明確に定める必要がある。	(1) 社長は、次に掲げる業務を管理監督する地位にある者(以下「管理者」という。)に、当該管理者が管理監督する業務に係る責任及び権限を与える。	(1) 社長は、次に掲げる業務を管理監督する地位にある者(以下「管理者」という。)に、当該管理者が管理監督する業務に係る責任及び権限を与えるようにする。	・表現の差	(1) 社長は、次に掲げる業務を管理監督する地位にある者(保安規定第4条に示す保安に関する組織を構成する個別の組織の長をいう。以下「管理者」という。)に、当該管理者が管理監督する業務に係る責任及び権限を与えるようにする。
138.	一 個別業務のプロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。		a) 個別業務のプロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。	a. 個別業務のプロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。	・表現の差	a. 個別業務のプロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。
139.	二 要員の個別業務等要求事項についての認識が向上するようにすること。		b) 要員の個別業務等要求事項についての認識が向上するようにすること。	b. 要員の個別業務等要求事項についての認識が向上するようにすること。	・表現の差	b. 要員の個別業務等要求事項についての認識が向上するようにすること。
140.	三 個別業務の実施状況に関する評価を行うこと。		c) 個別業務の実施状況に関する評価を行うこと。	c. 個別業務の実施状況に関する評価を行う。	・表現の差	c. 個別業務の実施状況に関する評価を行う。
141.	四 健全な安全文化を育成し、及び維持すること。		d) 健全な安全文化を育成し、及び維持すること。	d. 健全な安全文化を育成し、及び維持する。	・表現の差	d. 健全な安全文化を育成し、及び維持する。
142.	五 関係法令を遵守すること。		e) 関係法令を遵守すること。	e. 関係法令を遵守する。	・表現の差	e. 関係法令を遵守する。
143.	2 管理者は、前項の責任及び権限の範囲において、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、次に掲げる事項を確実に実施しなければならない。		(2) 管理者は、(1)の責任及び権限の範囲において、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、次に掲げる事項を確実に実施する。	(2) 管理者は、5.5.3(1)で与えられた責任及び権限の範囲において、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、次に掲げる事項を確実に実施する。	・表現の差	(2) 管理者は、5.5.3(1)で与えられた責任及び権限の範囲において、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、次に掲げる事項を確実に実施する。
144.	一 品質目標を設定し、その目標の達成状況を確認するため、業務の実施状況を監視測定すること。		a) 品質目標を設定し、その目標の達成状況を確認するため、業務の実施状況を監視測定すること。	a. 品質目標を設定し、その目標の達成状況を確認するため、業務の実施状況を監視測定する。	・表現の差	a. 品質目標を設定し、その目標の達成状況を確認するため、業務の実施状況を監視測定する。
145.	二 要員が、原子力の安全に対する意識を向上し、かつ、原子力の安全への取組を積極的に行えるようにすること。		b) 要員が、原子力の安全に対する意識を向上し、かつ、原子力の安全への取組を積極的に行えるようにすること。	b. 要員が、原子力の安全に対する意識を向上し、かつ、原子力の安全への取組を積極的に行えるようにすること。	・表現の差	b. 要員が、原子力の安全に対する意識を向上し、かつ、原子力の安全への取組を積極的に行えるようにすること。
146.	三 原子力の安全に係る意思決定の理由及びその内容を、関係する要員に確実に伝達すること。		c) 原子力の安全に係る意思決定の理由及びその内容を、関係する要員に確実に伝達すること。	c. 原子力の安全に係る意思決定の理由及びその内容を、関係する要員に確実に伝達する。	・表現の差	c. 原子力の安全に係る意思決定の理由及びその内容を、関係する要員に確実に伝達する。
147.	四 常に問いかける姿勢及び学習する		d) 常に問いかける姿勢及び学習す	d. 常に問いかける姿勢及び学習す	・表現の差	d. 常に問いかける姿勢及び学習す

No	品管規則 (R2. 1. 23 版)	品管規則解釈 (R 元. 12. 25 版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
	姿勢を要員に定着させるとともに、 <u>要員が、積極的に原子力施設の保安に関する問題の報告を行えるようにすること。</u>		姿勢を要員に定着させるとともに、 <u>要員が、積極的に原子力施設の保安に関する問題の報告を行えるようにすること。</u>	姿勢を要員に定着させるとともに、 <u>要員が、積極的に原子力施設の保安活動における問題の報告を積極的に行えるようにする。</u>		姿勢を要員に定着させるとともに、 <u>要員が、積極的に原子力施設の保安活動における問題の報告を積極的に行えるようにする。</u>
148.	<u>五 要員が、積極的に業務の改善に対する貢献を行えるようにすること。</u>		e) 要員が、積極的に業務の改善に対する貢献を行えるようにすること。	e. 要員が、積極的に業務の改善への貢献を行えるようにする。	・表現の差	e. 要員が、積極的に業務の改善への貢献を行えるようにする。
149.	3 管理者は、 <u>管理監督する業務に関する自己評価を、あらかじめ定められた間隔で行わなければならない。</u>	2 第3項に規定する「自己評価」には、 <u>安全文化についての弱点のある分野及び強化すべき分野に係るものを含む。</u> 3 第3項に規定する「あらかじめ定められた間隔」とは、品質マネジメントシステムの実効性の維持及び継続的な改善のために保安活動として取り組む必要がある課題並びに当該品質マネジメントシステムの変更を考慮に入れて設定された間隔をいう(第18条において同じ。)	(3) 管理者は、 <u>管理監督する業務に関する自己評価を、あらかじめ定められた間隔で行う。</u>	(3) 管理者は、 <u>管理監督する業務に関する自己評価を、あらかじめ定められた間隔で行う。</u>		(3) 管理者は、 <u>管理監督する業務に関する自己評価(安全文化についての弱点のある分野及び強化すべき分野に係るものを含む。)を、年1回以上実施する。</u>
150.	(組織の内部の情報の伝達)	第17条(組織の内部の情報の伝達)	5.5.4 組織の内部の情報の伝達	5.5.4 組織の内部の情報の伝達		5.5.4 組織の内部の情報の伝達
151.	第十七条 経営責任者は、 <u>組織の内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにするとともに、品質マネジメントシステムの実効性に関する情報が確実に伝達されるようにしなければならない。</u>	1 第17条に規定する「組織の内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにする」とは、品質マネジメントシステムの運営に必要な情報が必要に応じて行われる場や仕組みを決め、実行することをいう。 2 第17条に規定する「品質マネジメントシステムの実効性に関する情報が確実に伝達される」とは、例えば、第18条に規定する品質マネジメントシステムの評価の結果を要員に理解させるなど、組織全体で品質マネジメントシステムの実効性に関する情報の認識を共有していることをいう。	(1) 社長は、 <u>原子力部門</u> の内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにするとともに、品質マネジメントシステムの実効性に関する情報が確実に伝達されるようにする。	社長は、 <u>保安に関する組織</u> の内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにするとともに、品質マネジメントシステムの実効性に関する情報が確実に伝達されるようにする。	・組織名称の差	社長は、 <u>次の委員会の設置を含め、保安に関する組織の内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにするとともに、品質マネジメントシステムの実効性に関する情報が確実に伝達されるようにする。</u> (1) <a href="#">原子力発電安全委員会</a> (2) <a href="#">川内原子力発電所安全運営委員会</a> (3) <a href="#">原子力品質保証委員会</a> (4) <a href="#">川内原子力発電所品質保証委員会</a>
152.			5.6 マネジメントレビュー	5.6 マネジメントレビュー		5.6 マネジメントレビュー
153.	(マネジメントレビュー)		5.6.1 一般	5.6.1 一般		5.6.1 一般
154.	第十八条 経営責任者は、品質マネジメントシステムの実効性を評価するとともに、 <u>改善の機会を得て、保安活動の改善に必要な措置を講ずるため、品質マネジメントシステムの評価(以下「マネジメントレビュー」という。)</u> を、あらかじめ定められた間隔で行わなければならない。	(第16条再掲) 3 第3項に規定する「あらかじめ定められた間隔」とは、品質マネジメントシステムの実効性の維持及び継続的な改善のために保安活動として取り組む必要がある課題並びに当該品質マネジメントシステムの変更を考慮に入れて設定された間隔をいう(第18条において同じ。)	(1) 社長は、品質マネジメントシステムの実効性を評価するとともに、改善の機会を得て、保安活動の改善に必要な措置を講ずるため、品質マネジメントシステムの評価(以下「マネジメントレビュー」という。)を、あらかじめ定められた間隔で行う。	社長は、品質マネジメントシステムの実効性を評価するとともに、改善の機会を得て、保安活動の改善に必要な措置を講ずるため、品質マネジメントシステムの評価(以下「マネジメントレビュー」という。)を、あらかじめ定められた間隔で行う。		社長は、品質マネジメントシステムの実効性を評価するとともに、改善の機会を得て、保安活動の改善に必要な措置を講ずるため、品質マネジメントシステムの評価(以下「マネジメントレビュー」という。)を、 <u>年1回以上実施する。</u>
155.	(マネジメントレビューに用いる情報)	第19条(マネジメントレビューに用いる情報)	5.6.2 マネジメントレビューに用いる情報	5.6.2 マネジメントレビューに用いる情報		5.6.2 マネジメントレビューに用いる情報
156.	第十九条 原子力事業者等は、 <u>マネジメントレビューにおいて、少なくとも次に掲げる情報を報告しなければならない。</u>		原子力部門は、マネジメントレビューにおいて、 <u>少なくとも次に掲げる情報を報告する。</u>	保安に関する組織は、マネジメントレビューにおいて、 <u>少なくとも次に掲げる情報を報告する。</u>	・組織名称の差 ・表現の差	保安に関する組織は、マネジメントレビューにおいて、 <u>少なくとも次に掲げる情報を報告する。</u>
157.	一 内部監査の結果		(1) 内部監査の結果	(1) 内部監査の結果		(1) 内部監査の結果
158.	二 組織の外部の者の意見	1 第2号に規定する「組織の外部の者の意見」とは、 <u>外部監査(安全文化の外部評価を含む。)の結果(外部監査を受けた場合に限る。)</u> 、 <u>地域住民の意見、原子力規制委員会の意見等を含む。</u> この場合において、外部監査とは、原子力事業者等が外部の組織又は者から監査、評価等を受けることをいう。	(2) <u>原子力部門</u> の外部の者の意見	(2) <u>保安に関する組織</u> の外部の者の意見	・表現の差	(2) <u>保安に関する組織</u> の外部の者の意見(外部監査(安全文化の外部評価を含む。)の結果(外部監査を受けた場合に限る。))、 <u>地域住民の意見、原子力規制委員会の意見等を含む。</u>
159.	三 プロセスの運用状況	2 第3号に規定する「プロセスの運用状況」とは、 <u>産業標準化法(昭和24年法律第185号)に基づく日本産業規格 Q 9 0 0 1 (以下「I I S</u>	(3) プロセスの運用状況	(3) プロセスの運用状況		(3) プロセスの運用状況

No	品管規則 (R2. 1. 23 版)	品管規則解釈 (R 元. 12. 25 版)	関西 設置許可本文十一号 (案)	九州 設置許可本文十一号 (案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画 (案)
		Q9001」という。)の「プロセスのパフォーマンス並びに製品及びサービスの適合」の状況及び「プロセスの監視測定で得られた結果」に相当するものをいう。				
160.	四 使用前事業者検査、定期事業者検査及び使用前検査 (以下「使用前事業者検査等」という。)並びに自主検査等の結果	3 第4号に規定する「自主検査等」とは、要求事項への適合性を判定するため、原子力事業者等が使用前事業者検査等のほかに自主的に行う、合否判定基準のある検証、妥当性確認、監視測定、試験及びこれらに付随するものをいう (第48条において同じ。)	(4) 使用前事業者検査及び定期事業者検査 (以下「使用前事業者検査等」という。)並びに自主検査等の結果	(4) 使用前事業者検査及び定期事業者検査 (以下「使用前事業者検査等」という。)並びに自主検査等の結果		(4) 使用前事業者検査、定期事業者検査及び使用前検査 (以下「使用前事業者検査等」という。)並びに自主検査等の結果
161.	五 品質目標の達成状況		(5) 品質目標の達成状況	(5) 品質目標の達成状況		(5) 品質目標の達成状況
162.	六 健全な安全文化の育成及び維持の状況	4 第6号に規定する「健全な安全文化の育成及び維持の状況」には、内部監査による安全文化の育成及び維持の取組状況に係る評価の結果並びに管理者による安全文化についての弱点のある分野及び強化すべき分野に係る自己評価の結果を含む。	(6) 健全な安全文化の育成及び維持の状況	(6) 健全な安全文化の育成及び維持の状況		(6) 健全な安全文化の育成及び維持の状況 (内部監査による安全文化の育成及び維持の取組状況に係る評価の結果並びに管理者による安全文化についての弱点のある分野及び強化すべき分野に係る自己評価の結果を含む。)
163.	七 関係法令の遵守状況		(7) 関係法令の遵守状況	(7) 関係法令の遵守状況		(7) 関係法令の遵守状況
164.	八 不適合並びに是正処置及び未然防止処置の状況	5 第8号に規定する「不適合並びに是正処置及び未然防止処置の状況」には、組織の内外で得られた知見 (技術的な進歩により得られたものを含む。)並びに発生した不適合その他の事象から得られた教訓を含む。	(8) 不適合並びに是正処置及び未然防止処置の状況	(8) 不適合並びに是正処置及び未然防止処置の状況		(8) 不適合並びに是正処置及び未然防止処置の状況 (保安に関する組織の内外で得られた知見 (技術的な進歩により得られたものを含む。)並びに発生した不適合その他の事象から得られた教訓を含む。)
165.	九 従前のマネジメントレビューの結果を受けて講じた措置		(9) 従前のマネジメントレビューの結果を受けて講じた措置	(9) 従前のマネジメントレビューの結果を受けて講じた措置		(9) 従前のマネジメントレビューの結果を受けて講じた措置
166.	十 品質マネジメントシステムに影響を及ぼすおそれのある変更		(10) 品質マネジメントシステムに影響を及ぼすおそれのある変更	(10) 品質マネジメントシステムに影響を及ぼすおそれのある変更		(10) 品質マネジメントシステムに影響を及ぼすおそれのある変更
167.	十一 部門又は要員からの改善のための提案		(11) 原子力部門又は要員からの改善のための提案	(11) 部門又は要員からの改善のための提案		(11) 部門又は要員からの改善のための提案
168.	十二 資源の妥当性		(12) 資源の妥当性	(12) 資源の妥当性		(12) 資源の妥当性
169.	十三 保安活動の改善のために講じた措置の実効性	6 第13号に規定する「保安活動の改善のために講じた措置」には、品質方針に影響を与えるおそれのある組織の内外の課題を明確にし、当該課題に取り組むことを含む (第52条第1項第4号において同じ。)	(13) 保安活動の改善のために講じた措置の実効性	(13) 保安活動の改善のために講じた措置の実効性		(13) 保安活動の改善のために講じた措置 (品質方針に影響を与えるおそれのある保安に関する組織の内外の課題を明確にし、当該課題に取り組むことを含む。)の実効性
170.	(マネジメントレビューの結果を受けて行う措置)	第20条 (マネジメントレビューの結果を受けて行う措置)	5.6.3 マネジメントレビューの結果を受けて行う措置	5.6.3 マネジメントレビューの結果を受けて行う措置		5.6.3 マネジメントレビューの結果を受けて行う措置
171.	第二十条 原子力事業者等は、マネジメントレビューの結果を受けて、少なくとも次に掲げる事項について決定しなければならない。		(1) 原子力部門は、マネジメントレビューの結果を受けて、少なくとも次に掲げる事項について決定する。	(1) 保安に関する組織は、マネジメントレビューの結果を受けて、少なくとも次に掲げる事項について決定する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、マネジメントレビューの結果を受けて、少なくとも次に掲げる事項について決定する。
172.	一 品質マネジメントシステム及びプロセスの実効性の維持に必要な改善	1 第1号に規定する「実効性の維持に必要な改善」とは、改善の機会を得て実施される組織の業務遂行能力を向上させるための活動をいう。	a) 品質マネジメントシステム及びプロセスの実効性の維持に必要な改善	a. 品質マネジメントシステム及びプロセスの実効性の維持に必要な改善		a. 品質マネジメントシステム及びプロセスの実効性の維持に必要な改善
173.	二 個別業務に関する計画及び個別業務の実施に関連する保安活動の改善		b) 個別業務に関する計画及び個別業務の実施に関連する保安活動の改善	b. 個別業務に関する計画及び個別業務の実施に関連する保安活動の改善		b. 個別業務に関する計画及び個別業務の実施に関連する保安活動の改善
174.	三 品質マネジメントシステムの実効性の維持及び継続的な改善のために必要な資源		c) 品質マネジメントシステムの実効性の維持及び継続的な改善のために必要な資源	c. 品質マネジメントシステムの実効性の維持及び継続的な改善のために必要な資源		c. 品質マネジメントシステムの実効性の維持及び継続的な改善のために必要な資源
175.	四 健全な安全文化の育成及び維持に関する改善	2 第4号に規定する「健全な安全文化の育成及び維持に関する改善」には、安全文化についての弱点のある分野及び強化すべき分野が確認された場合における改善策の検討を含む。	d) 健全な安全文化の育成及び維持に関する改善	d. 健全な安全文化の育成及び維持に関する改善		d. 健全な安全文化の育成及び維持に関する改善 (安全文化についての弱点のある分野及び強化すべき分野が確認された場合における改善策の検討を含む。)
176.	五 関係法令の遵守に関する改善		e) 関係法令の遵守に関する改善	e. 関係法令の遵守に関する改善		e. 関係法令の遵守に関する改善
177.	2 原子力事業者等は、マネジメントレビューの結果の記録を作成し、これを管理しなければならない。		(2) 原子力部門は、マネジメントレビューの結果の記録を作成し、これを管理する。	(2) 保安に関する組織は、マネジメントレビューの結果の記録を作成し、これを管理する。	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、マネジメントレビューの結果の記録を作成し、これを管理する。

No	品管規則 (R2. 1. 23版)	品管規則解釈 (R元. 12. 25版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
178.	3 原子力事業者等は、第一項の決定をした事項について、必要な措置を講じなければならない。		(3) 原子力部門は、(1)の決定をした事項について、必要な措置を講じる。	(3) 保安に関する組織は、5.6.3(1)の決定をした事項について、必要な措置を講じる。	・組織名称の差 ・表現の差	(3) 保安に関する組織は、5.6.3(1)の決定をした事項について、必要な措置を講じる。
179.	第四章 資源の管理	第4章 資源の管理	6 資源の管理	6 資源の管理		6 資源の管理
180.	(資源の確保)	第21条 (資源の確保)	6.1 資源の確保	6.1 資源の確保		6.1 資源の確保
181.	第二十一条 原子力事業者等は、原子力の安全を確実なものにするために必要な次に掲げる資源を明確に定め、これを確保し、及び管理しなければならない。	1 第21条に規定する「資源を明確に定め」とは、本規程の事項を実施するために必要な資源を特定した上で、組織の内部で保持すべき資源と組織の外部から調達できる資源(本規程第2条4に規定する組織の外部から調達する者を含む。)とを明確にし、それを定めていることをいう。	原子力部門は、原子力の安全を確実なものにするために必要な次に掲げる資源を明確に定め、これを確保し、及び管理する。	保安に関する組織は、原子力の安全を確実なものにするために必要な次に掲げる資源を明確に定め、これを確保し、及び管理するようにする。	・組織名称の差 ・表現の差	保安に関する組織は、原子力の安全を確実なものにするために必要な次に掲げる資源を明確に定め、これを確保し、及び管理するようにする。
182.	一 要員		(1) 要員	(1) 要員		(1) 要員
183.	二 個別業務に必要な施設、設備及びサービスの体系	2 第2号に規定する「個別業務に必要な施設、設備及びサービスの体系」とは、JIS Q9001の「インフラストラクチャ」をいう。	(2) 個別業務に必要な施設、設備、及びサービスの体系	(2) 個別業務に必要な施設、設備及びサービスの体系		(2) 個別業務に必要な施設、設備及びサービスの体系
184.	三 作業環境	3 第3号に規定する「作業環境」には、作業場所の放射線量、温度、照度、狭小の程度等の作業に影響を及ぼす可能性のある事項を含む。	(3) 作業環境	(3) 作業環境		(3) 作業環境(作業場所の放射線量、温度、照度、狭小の程度等の作業に影響を及ぼす可能性のある事項を含む。)
185.	四 その他必要な資源		(4) その他必要な資源	(4) その他必要な資源		(4) その他必要な資源
186.	(要員の力量の確保及び教育訓練)	第22条 (要員の力量の確保及び教育訓練)	6.2 要員の力量の確保及び教育訓練	6.2 要員の力量の確保及び教育訓練		6.2 要員の力量の確保及び教育訓練
187.	第二十二条 原子力事業者等は、個別業務の実施に必要な技能及び経験を有し、意図した結果を達成するために必要な知識及び技能並びにそれを適用する能力(以下「力量」という。)が実証された者を要員に充てなければならない。	1 第1項に規定する「力量」には、組織が必要とする技術的、人的及び組織的側面に関する知識を含む。	(1) 原子力部門は、個別業務の実施に必要な技能及び経験を有し、意図した結果を達成するために必要な知識及び技能並びにそれを適用する能力(以下「力量」という。)が実証された者を要員に充てる。	(1) 保安に関する組織は、個別業務の実施に必要な技能及び経験を有し、意図した結果を達成するために必要な知識及び技能並びにそれを適用する能力(以下「力量」という。)が実証された者を要員に充てる。	・組織名称の差 ・表現の差	(1) 保安に関する組織は、個別業務の実施に必要な技能及び経験を有し、意図した結果を達成するために必要な知識及び技能並びにそれを適用する能力(保安に関する組織が必要とする技術的、人的及び組織的側面に関する知識を含む。以下「力量」という。)が実証された者を要員に充てる。
188.	2 原子力事業者等は、要員の力量を確保するために、保安活動の重要度に応じて次に掲げる業務を行わなければならない。		(2) 原子力部門は、要員の力量を確保するために、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる業務を行う。	(2) 保安に関する組織は、要員の力量を確保するために、保安活動の重要度に応じて次に掲げる業務を行う。	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、要員の力量を確保するために、保安活動の重要度に応じて次に掲げる業務を行う。
189.	一 要員にどのような力量が必要かを明確に定めること。		a) 要員にどのような力量が必要かを明確に定めること。	a. 要員にどのような力量が必要かを明確に定めること。	・表現の差	a. 要員にどのような力量が必要かを明確に定めること。
190.	二 要員の力量を確保するために教育訓練その他の措置を講ずること。	2 第2項第2号に規定する「その他の措置」には、必要な力量を有する要員を新たに配属し、又は雇用することを含む。	b) 要員の力量を確保するために教育訓練その他の措置を講ずること。	b. 要員の力量を確保するために教育訓練その他の措置を講ずること。	・表現の差	b. 要員の力量を確保するために教育訓練その他の措置(必要な力量を有する要員を新たに配属し、又は雇用することを含む。)を講ずること。
191.	三 前号の措置の実効性を評価すること。		c) 教育訓練その他の措置の実効性を評価すること。	c. 6.2(2)bに基づく措置の実効性を評価すること。	・表現の差	c. 6.2(2)bに基づく措置の実効性を評価すること。
192.	四 要員が、自らの個別業務について次に掲げる事項を認識しているようにすること。		d) 要員が自らの個別業務について、次に掲げる事項を認識しているようにすること。	d. 要員が、自らの個別業務について次に掲げる事項を認識しているようにすること。	・表現の差	d. 要員が、自らの個別業務について次に掲げる事項を認識しているようにすること。
193.	イ 品質目標の達成に向けた自らの貢献		(a) 品質目標の達成に向けた自らの貢献	(a) 品質目標の達成に向けた自らの貢献		(a) 品質目標の達成に向けた自らの貢献
194.	ロ 品質マネジメントシステムの実効性を維持するための自らの貢献		(b) 品質マネジメントシステムの実効性を維持するための自らの貢献	(b) 品質マネジメントシステムの実効性を維持するための自らの貢献		(b) 品質マネジメントシステムの実効性を維持するための自らの貢献
195.	ハ 原子力の安全に対する当該個別業務の重要性		(c) 原子力の安全に対する当該個別業務の重要性	(c) 原子力の安全に対する当該業務の重要性		(c) 原子力の安全に対する当該業務の重要性
196.	五 要員の力量及び教育訓練その他の措置に係る記録を作成し、これを管理すること。		e) 要員の力量及び教育訓練その他の措置に係る記録を作成し、これを管理すること。	e. 要員の力量及び教育訓練その他の措置に係る記録を作成し、これを管理すること。	・表現の差	e. 要員の力量及び教育訓練その他の措置に係る記録を作成し、これを管理すること。
197.	第五章 個別業務に関する計画の策定及び個別業務の実施	第5章 個別業務に関する計画の策定及び個別業務の実施	7 個別業務に関する計画の策定及び個別業務の実施	7 個別業務に関する計画の策定及び個別業務の実施		7 個別業務に関する計画の策定及び個別業務の実施
198.	(個別業務に必要なプロセスの計画)	第23条 (個別業務に必要なプロセスの計画)	7.1 個別業務に必要なプロセスの計画	7.1 個別業務に必要なプロセスの計画		7.1 個別業務に必要なプロセスの計画
199.	第二十三条 原子力事業者等は、個別業務	1 第1項に規定する「計画を策定す	(1) 原子力部門は、個別業務に必要な	(1) 保安に関する組織は、個別業務に	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、個別業務に

No	品管規則 (R2.1.23版)	品管規則解釈 (R元.12.25版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
	務に必要なプロセスについて、計画を策定するとともに、そのプロセスを確立しなければならない。	る」には、第4条第2項第3号の事項を考慮して計画を策定することを含む。	プロセスについて、計画を策定するとともに、そのプロセスを確立する。	必要なプロセスについて、計画を策定するとともに、そのプロセスを確立する。		必要なプロセスについて、計画(規定文書に基づき作成される各種手順書類を含む。)を策定する。(4.1(2)cの事項を考慮して計画を策定することを含む。)とともに、そのプロセスを確立する。
200.	2 原子力事業者等は、前項の計画と当該個別業務以外のプロセスに係る個別業務等要求事項との整合性を確保しなければならない。	2 第2項に規定する「個別業務等要求事項との整合性」には、業務計画を変更する場合の整合性を含む。	(2) 原子力部門は、(1)の計画と当該個別業務以外のプロセスに係る個別業務等要求事項との整合性を確保する。	(2) 保安に関する組織は、7.1(1)で策定した計画と当該個別業務以外のプロセスに係る個別業務等要求事項との整合性を確保する。	・組織名称の差 ・表現の差	(2) 保安に関する組織は、7.1(1)で策定した計画と当該個別業務以外のプロセスに係る個別業務等要求事項との整合性(業務計画を変更する場合の整合性を含む。)を確保する。
201.	3 原子力事業者等は、個別業務に関する計画(以下「個別業務計画」という。)の策定又は変更を行うに当たり、次に掲げる事項を明確にしなければならない。	3 第3項に規定する「個別業務に関する計画(以下「個別業務計画」という。)の策定又は変更」には、プロセス及び組織の変更(累積的な影響が生じ得るプロセス及び組織の軽微な変更を含む。)を含む。	(3) 原子力部門は、個別業務に関する計画(以下「個別業務計画」という。)の策定又は変更を行うに当たり、次に掲げる事項を明確にする。	(3) 保安に関する組織は、個別業務に関する計画(以下「個別業務計画」という。)の策定又は変更を行うに当たり、次に掲げる事項を明確にする。	・組織名称の差	(3) 保安に関する組織は、個別業務に関する計画(以下「個別業務計画」という。)の策定又は変更(プロセス及び組織の変更(累積的な影響が生じ得るプロセス及び組織の軽微な変更を含む。))を行うに当たり、次に掲げる事項を明確にする。
202.	二 個別業務計画の策定又は変更の目的及び当該計画の策定又は変更により起り得る結果	(第13条再掲) 2 第2項第1号に規定する「起り得る結果」には、組織の活動として実施する次の事項を含む(第23条第3項第1号において同じ。) ・当該変更による原子力の安全への影響の程度分析及び評価	a) 個別業務計画の策定又は変更の目的及び当該計画の策定または変更により起り得る結果	a. 個別業務計画の策定又は変更の目的及び当該計画の策定又は変更により起り得る結果		a. 個別業務計画の策定又は変更の目的及び当該計画の策定又は変更により起り得る結果。この起り得る結果には、組織の活動として実施する次の事項を含む。 (a) 当該策定又は変更による原子力の安全への影響の程度分析及び評価 (b) 当該分析及び評価の結果に基づき講じた措置
203.		・当該変更による原子力の安全への影響の程度分析及び評価				(a) 当該策定又は変更による原子力の安全への影響の程度分析及び評価 (b) 当該分析及び評価の結果に基づき講じた措置
204.		・当該分析及び評価の結果に基づき講じた措置				(b) 当該分析及び評価の結果に基づき講じた措置
205.	二 機器等又は個別業務に係る品質目標及び個別業務等要求事項		b) 機器等又は個別業務に係る品質目標及び個別業務等要求事項	b. 機器等又は個別業務に係る品質目標及び個別業務等要求事項		b. 機器等又は個別業務に係る品質目標及び個別業務等要求事項
206.	三 機器等又は個別業務に固有のプロセス、品質マネジメント文書及び資源		c) 機器等又は個別業務に固有のプロセス、品質マネジメント文書及び資源	c. 機器等又は個別業務に固有のプロセス、品質マネジメント文書及び資源		c. 機器等又は個別業務に固有のプロセス、品質マネジメント文書及び資源
207.	四 使用前事業者検査等、検証、妥当性確認及び監視測定並びにこれらの個別業務等要求事項への適合性を判定するための基準(以下「合否判定基準」という。)		d) 使用前事業者検査等、検証、妥当性確認及び監視測定並びにこれらの個別業務等要求事項への適合性を判定するための基準(以下「合否判定基準」という。)	d. 使用前事業者検査等、検証、妥当性確認及び監視測定並びにこれらの個別業務等要求事項への適合性を判定するための基準(以下「合否判定基準」という。)		d. 使用前事業者検査等、検証、妥当性確認及び監視測定並びにこれらの個別業務等要求事項への適合性を判定するための基準(以下「合否判定基準」という。)
208.	五 個別業務に必要なプロセス及び当該プロセスを実施した結果が個別業務等要求事項に適合することを実証するために必要な記録		e) 個別業務に必要なプロセス及び当該プロセスを実施した結果が個別業務等要求事項に適合することを実証するために必要な記録	e. 個別業務に必要なプロセス及び当該プロセスを実施した結果が個別業務等要求事項に適合することを実証するために必要な記録		e. 個別業務に必要なプロセス及び当該プロセスを実施した結果が個別業務等要求事項に適合することを実証するために必要な記録
209.	4 原子力事業者等は、策定した個別業務計画を、その個別業務の作業方法に適したものとしなければならない。		(4) 原子力部門は、策定した個別業務計画を、その個別業務の作業方法に適したものとする。	(4) 保安に関する組織は、策定した個別業務計画を、その個別業務の作業方法に適したものとする。	・組織名称の差	(4) 保安に関する組織は、策定した個別業務計画を、その個別業務の作業方法に適したものとする。
210.			7.2 個別業務等要求事項に関するプロセス	7.2 個別業務等要求事項に関するプロセス		7.2 個別業務等要求事項に関するプロセス
211.	(個別業務等要求事項として明確にすべき事項)		7.2.1 個別業務等要求事項として明確にすべき事項	7.2.1 個別業務等要求事項として明確にすべき事項		7.2.1 個別業務等要求事項として明確にすべき事項
212.	第二十四条 原子力事業者等は、次に掲げる事項を個別業務等要求事項として明確に定めなければならない。		原子力部門は、次に掲げる事項を個別業務等要求事項として明確に定める。	保安に関する組織は、次に掲げる事項を個別業務等要求事項として明確に定めなければならない。	・組織名称の差	保安に関する組織は、次に掲げる事項を個別業務等要求事項として明確に定めなければならない。
213.	一 組織の外部の者が明示してはいないものの、機器等又は個別業務に必要な要求事項		a) 原子力部門の外部の者が明示してはいないものの、機器等又は個別業務に必要な要求事項	(1) 保安に関する組織の外部の者が明示してはいないものの、機器等又は個別業務に必要な要求事項	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織の外部の者が明示してはいないものの、機器等又は個別業務に必要な要求事項
214.	二 関係法令		b) 関係法令	(2) 関係法令		(2) 関係法令
215.	三 前二号に掲げるもののほか、原子力事業者等が必要とする要求事項		c) a) b) に掲げるもののほか、原子力部門が必要とする要求事項	(3) 7.2.1(1)及び(2)に掲げるもののほか、保安に関する組織が必要とする要求事項	・組織名称の差 ・表現の差	(3) 7.2.1(1)及び(2)に掲げるもののほか、保安に関する組織が必要とする要求事項
216.	(個別業務等要求事項の審査)		7.2.2 個別業務等要求事項の審査	7.2.2 個別業務等要求事項の審査		7.2.2 個別業務等要求事項の審査
217.	第二十五条 原子力事業者等は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、個別業務等要求事項の審査を実施しなければならない。		(1) 原子力部門は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、個別業務等要求事項の審査を実施する。	(1) 保安に関する組織は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、個別業務等要求事項の審査を実施する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、個別業務等要求事項の審査を実施する。

No	品管規則 (R2. 1. 23 版)	品管規則解釈 (R 元. 12. 25 版)	関西 設置許可本文十一号 (案)	九州 設置許可本文十一号 (案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画 (案)
218.	2 原子力事業者等は、前項の審査を実施するに当たり、次に掲げる事項を確認しなければならない。		(2) 原子力部門は、個別業務等要求事項の審査を実施するに当たり、次に掲げる事項を確認する。	(2) 保安に関する組織は、7.2.2(1)の審査を実施するに当たり、次に掲げる事項を確認する。	・組織名称の差 ・表現の差	(2) 保安に関する組織は、7.2.2(1)の審査を実施するに当たり、次に掲げる事項を確認する。
219.	一 当該個別業務等要求事項が定められていること。		a) 当該個別業務等要求事項が定められていること。	a. 当該個別業務等要求事項が定められていること。	・表現の差	a. 当該個別業務等要求事項が定められていること。
220.	二 当該個別業務等要求事項が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項と相違する場合においては、その相違点が解明されていること。		b) 当該個別業務等要求事項が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項と相違する場合においては、その相違点が解明されていること。	b. 当該個別業務等要求事項が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項と相違する場合においては、その相違点が解明されていること。	・表現の差	b. 当該個別業務等要求事項が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項と相違する場合においては、その相違点が解明されていること。
221.	三 原子力事業者等が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項に適合するための能力を有していること。		c) 原子力部門が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項に適合するための能力を有していること。	c. 保安に関する組織が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項に適合するための能力を有していること。	・組織名称の差 ・表現の差	c. 保安に関する組織が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項に適合するための能力を有していること。
222.	3 原子力事業者等は、第一項の審査の結果の記録及び当該審査の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。		(3) 原子力部門は、(1)の審査の結果の記録及び当該審査の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。	(3) 保安に関する組織は、7.2.2(1)の審査の結果の記録及び当該審査の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。	・組織名称の差 ・表現の差	(3) 保安に関する組織は、7.2.2(1)の審査の結果の記録及び当該審査の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。
223.	4 原子力事業者等は、個別業務等要求事項が変更された場合においては、関連する文書が改訂されるようにするとともに、関連する要員に対し変更後の個別業務等要求事項が周知されるようにしなければならない。		(4) 原子力部門は、個別業務等要求事項が変更された場合においては、関連する文書が改訂されるようにするとともに、関連する要員に対し変更後の個別業務等要求事項が周知されるようにする。	(4) 保安に関する組織は、個別業務等要求事項が変更された場合においては、関連する文書が改訂されるようにするとともに、関連する要員に対し変更後の個別業務等要求事項が周知されるようにする。	・組織名称の差	(4) 保安に関する組織は、個別業務等要求事項が変更された場合においては、関連する文書が改訂されるようにするとともに、関連する要員に対し変更後の個別業務等要求事項が周知されるようにする。
224.	(組織の外部の者との情報の伝達等)	第26条 (組織の外部の者との情報の伝達等)	7.2.3 組織の外部の者との情報の伝達等	7.2.3 組織の外部の者との情報の伝達等		7.2.3 組織の外部の者との情報の伝達等
225.	第二十六条 原子力事業者等は、組織の外部の者からの情報の収集及び組織の外部の者への情報の伝達のために、実効性のある方法を明確に定め、これを実施しなければならない。	1 第26条に規定する「組織の外部の者からの情報の収集及び組織の外部の者への情報の伝達のために、実効性のある方法」には、次の事項を含む。	原子力部門は、原子力部門の外部の者からの情報の収集及び原子力部門の外部の者への情報の伝達のために、実効性のある方法を明確に定め、これを実施する。	保安に関する組織は、当該組織の外部の者からの情報の収集及び当該組織の外部の者への情報の伝達のために、実効性のある方法を明確に定め、これを実施する。	・組織名称の差	保安に関する組織は、当該組織の外部の者からの情報の収集及び当該組織の外部の者への情報の伝達のために、実効性のある方法を明確に定め、これを実施する。これには、次の事項を含む。
226.		・組織の外部の者と効果的に連絡し、適切に情報を通知する方法				(1) 保安に関する組織の外部の者と効果的に連絡し、適切に情報を通知する方法
227.		・予期せぬ事態における組織の外部の者との時宜を得た効果的な連絡方法				(2) 予期せぬ事態における保安に関する組織の外部の者との時宜を得た効果的な連絡方法
228.		・原子力の安全に関連する必要な情報を組織の外部の者に確実に提供する方法				(3) 原子力の安全に関連する必要な情報を保安に関する組織の外部の者に確実に提供する方法
229.		・原子力の安全に関連する組織の外部の者の懸念や期待を把握し、意思決定において適切に考慮する方法				(4) 原子力の安全に関連する保安に関する組織の外部の者の懸念や期待を把握し、意思決定において適切に考慮する方法
230.			7.3 設計開発	7.3 設計開発		7.3 設計開発
231.	(設計開発計画)	第27条 (設計開発計画)	7.3.1 設計開発計画	7.3.1 設計開発計画		7.3.1 設計開発計画
232.	第二十七条 原子力事業者等は、設計開発 (専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。)の計画 (以下「設計開発計画」という。)を策定するとともに、設計開発を管理しなければならない。	1 第1項に規定する「設計開発」には、設備、施設、ソフトウェア及び手順書等に関する設計開発を含む。この場合において、原子力の安全のために重要な手順書等の設計開発については、新規制定の場合に加え、重要な変更がある場合にも行う必要がある。 2 第1項に規定する「設計開発 (専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。)」の計画 (以下「設計開発計画」という。)を策定するには、不適合及び予期せぬ事象の発生等を未然に防止するための活動 (第4条第2項第3号の事項を考慮して行うものを含む。)を行うことを含む。	(1) 原子力部門は、設計開発 (専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。)の計画 (以下「設計開発計画」という。)を策定するとともに、設計開発を管理する。	(1) 保安に関する組織は、設計開発 (専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。)の計画 (以下「設計開発計画」という。)を策定するとともに、設計開発を管理する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、設計開発 (専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。)の計画 (以下「設計開発計画」という。)を策定するとともに、設計開発を管理する。この設計開発には設備、施設、ソフトウェア及び手順書等に関する設計開発を含む。この場合において、原子力の安全のために重要な手順書等の設計開発については、新規制定の場合に加え、重要な変更がある場合にも行う。また、設計開発計画には、不適合及び予期せぬ事象の発生等を未然に防止するための活動 (4.1(2)cの事項を考慮して行うものを含む。)を行うことを含む。
233.	2 原子力事業者等は、設計開発計画の策定において、次に掲げる事項を明確にしなければならない。		(2) 原子力部門は、設計開発計画の策定において、次に掲げる事項を明確にする。	(2) 保安に関する組織は、設計開発計画の策定において、次に掲げる事項を明確にする。	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、設計開発計画の策定において、次に掲げる事項を明確にする。

No	品管規則 (R2.1.23版)	品管規則解釈 (R元.12.25版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
234.	一 設計開発の性質、期間及び複雑さの程度		a) 設計開発の性質、期間及び複雑さの程度	a. 設計開発の性質、期間及び複雑さの程度		a. 設計開発の性質、期間及び複雑さの程度
235.	二 設計開発の各段階における適切な審査、検証及び妥当性確認の方法並びに管理体制		b) 設計開発の各段階における適切な審査、検証及び妥当性確認の方法並びに管理体制	b. 設計開発の各段階における適切な審査、検証及び妥当性確認の方法並びに管理体制		b. 設計開発の各段階における適切な審査、検証及び妥当性確認の方法並びに管理体制
236.	三 設計開発に係る部門及び要員の責任及び権限		c) 設計開発に係る部門及び要員の責任及び権限	c. 設計開発に係る部門及び要員の責任及び権限		c. 設計開発に係る部門及び要員の責任及び権限
237.	四 設計開発に必要な組織の内部及び外部の資源		d) 設計開発に必要な原子力部門の内部及び外部の資源	d. 設計開発に必要な保安に関する組織の内部及び外部の資源	・組織名称の差	d. 設計開発に必要な保安に関する組織の内部及び外部の資源
238.	3 原子力事業者等は、実効性のある情報の伝達並びに責任及び権限の明確な割当てがなされるようにするために、設計開発に関与する各者間の連絡を管理しなければならない。		(3) 原子力部門は、実効性のある情報の伝達並びに責任及び権限の明確な割当てがなされるようにするために、設計開発に関与する各者間の連絡を管理する。	(3) 保安に関する組織は、実効性のある情報の伝達並びに責任及び権限の明確な割当てがなされるようにするために、設計開発に関与する各者間の連絡を管理する。	・組織名称の差	(3) 保安に関する組織は、実効性のある情報の伝達並びに責任及び権限の明確な割当てがなされるようにするために、設計開発に関与する各者間の連絡を管理する。
239.	4 原子力事業者等は、第一項の規定により策定された設計開発計画を、設計開発の進行に応じて適切に変更しなければならない。		(4) 原子力部門は、(1)により策定された設計開発計画を、設計開発の進行に応じて適切に変更する。	(4) 保安に関する組織は、7.3.1(1)に基づき策定した設計開発計画を、設計開発の進行に応じて適切に変更する。	・組織名称の差 ・表現の差	(4) 保安に関する組織は、7.3.1(1)に基づき策定した設計開発計画を、設計開発の進行に応じて適切に変更する。
240.	(設計開発に用いる情報)		7.3.2 設計開発に用いる情報	7.3.2 設計開発に用いる情報		7.3.2 設計開発に用いる情報
241.	第二十八条 原子力事業者等は、個別業務等要求事項として設計開発に用いる情報であって、次に掲げるものを明確に定めるとともに、当該情報に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。		(1) 原子力部門は、個別業務等要求事項として設計開発に用いる情報であって、次に掲げるものを明確に定めるとともに、当該情報に係る記録を作成し、これを管理する。	(1) 保安に関する組織は、個別業務等要求事項として設計開発に用いる情報であって、次に掲げるものを明確に定めるとともに、当該情報に係る記録を作成し、これを管理する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、個別業務等要求事項として設計開発に用いる情報であって、次に掲げるものを明確に定めるとともに、当該情報に係る記録を作成し、これを管理する。
242.	一 機能及び性能に係る要求事項		a) 機能及び性能に係る要求事項	a. 機能及び性能に係る要求事項		a. 機能及び性能に係る要求事項
243.	二 従前の類似した設計開発から得られた情報であって、当該設計開発に用いる情報として適用可能なもの		b) 従前の類似した設計開発から得られた情報であって、当該設計開発に用いる情報として適用可能なもの	b. 従前の類似した設計開発から得られた情報であって、当該設計開発に用いる情報として適用可能なもの		b. 従前の類似した設計開発から得られた情報であって、当該設計開発に用いる情報として適用可能なもの
244.	三 関係法令		c) 関係法令	c. 関係法令		c. 関係法令
245.	四 その他設計開発に必要な要求事項		d) その他設計開発に必要な要求事項	d. その他設計開発に必要な要求事項		d. その他設計開発に必要な要求事項
246.	2 原子力事業者等は、設計開発に用いる情報について、その妥当性を評価し、承認しなければならない。		(2) 原子力部門は、設計開発に用いる情報について、その妥当性を評価し、承認する。	(2) 保安に関する組織は、設計開発に用いる情報について、その妥当性を評価し、承認する。	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、設計開発に用いる情報について、その妥当性を評価し、承認する。
247.	(設計開発の結果に係る情報)	第29条(設計開発の結果に係る情報)	7.3.3 設計開発の結果に係る情報	7.3.3 設計開発の結果に係る情報		7.3.3 設計開発の結果に係る情報
248.	第二十九条 原子力事業者等は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができる形式により管理しなければならない。	1 第1項に規定する「設計開発の結果に係る情報」とは、例えば、機器等の仕様又はソフトウェアをいう。	(1) 原子力部門は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができる形式により管理する。	(1) 保安に関する組織は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができる形式により管理する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができる形式により管理する。
249.	2 原子力事業者等は、設計開発の次の段階のプロセスに進むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認しなければならない。		(2) 原子力部門は、設計開発の次の段階のプロセスに進むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認する。	(2) 保安に関する組織は、設計開発の次の段階のプロセスに進むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認する。	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、設計開発の次の段階のプロセスに進むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認する。
250.	3 原子力事業者等は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとしなければならない。		(3) 原子力部門は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。	(3) 保安に関する組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。	・組織名称の差	(3) 保安に関する組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。
251.	一 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。		a) 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。	a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。		a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。
252.	二 調達、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。		b) 調達、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。	b. 調達、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。		b. 調達、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。
253.	三 合否判定基準を含むものであること。		c) 合否判定基準を含むものであること。	c. 合否判定基準を含むものであること。		c. 合否判定基準を含むものであること。
254.	四 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。		d) 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。	d. 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。		d. 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。
255.	(設計開発レビュー)		7.3.4 設計開発レビュー	7.3.4 設計開発レビュー		7.3.4 設計開発レビュー
256.	第三十条 原子力事業者等は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査(以下「設計開発レビュー」という。)を実施しなければならない。		(1) 原子力部門は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査(以下「設計開発レビュー」という。)を実施する。	(1) 保安に関する組織は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査(以下「設計開発レビュー」という。)を実施する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査(以下「設計開発レビュー」という。)を実施する。



No	品管規則 (R2.1.23版)	品管規則解釈 (R元.12.25版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
257.	一 設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること。		a) 設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること。	a. 設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること。		a. 設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること。
258.	二 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること。		b) 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること。	b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること。		b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること。
259.	2 原子力事業者等は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となっている設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家に参加させなければならない。		(2) 原子力部門は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となっている設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家に参加させる。	(2) 保安に関する組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となっている設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家に参加させるようにする。	・組織名称の差 ・表現の差	(2) 保安に関する組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となっている設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家に参加させるようにする。
260.	3 原子力事業者等は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。		(3) 原子力部門は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。	(3) 保安に関する組織は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。	・組織名称の差	(3) 保安に関する組織は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。
261.	(設計開発の検証)	第31条(設計開発の検証)	7.3.5 設計開発の検証	7.3.5 設計開発の検証		7.3.5 設計開発の検証
262.	第三十一条 原子力事業者等は、設計開発の結果が個別業務等要求事項に適合している状態を確保するために、設計開発計画に従って検証を実施しなければならない。	1 第1項に規定する「設計開発計画に従って検証を実施しなければならない」には、設計開発計画に従ってプロセスの次の段階に移行する前に、当該設計開発に係る個別業務等要求事項への適合性の確認を行うことを含む。	(1) 原子力部門は、設計開発の結果が個別業務等要求事項に適合している状態を確保するために、設計開発計画にしたがって検証を実施する。	(1) 保安に関する組織は、設計開発の結果が個別業務等要求事項に適合している状態を確保するために、設計開発計画に従って検証を実施する。	・組織名称の差 ・表現の差	(1) 保安に関する組織は、設計開発の結果が個別業務等要求事項に適合している状態を確保するために、設計開発計画に従って検証を実施する。 この検証には、設計開発計画に従ってプロセスの次の段階に移行する前に、当該設計開発に係る個別業務等要求事項への適合性の確認を行うことを含む。
263.	2 原子力事業者等は、前項の検証の結果の記録及び当該検証の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。		(2) 原子力部門は、設計開発の検証の結果の記録、及び当該検証の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。	(2) 保安に関する組織は、7.3.5(1)に基づく検証の結果の記録及び当該検証の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。	・組織名称の差 ・表現の差	(2) 保安に関する組織は、7.3.5(1)に基づく検証の結果の記録及び当該検証の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。
264.	3 原子力事業者等は、当該設計開発を行った要員に第一項の検証をさせてはならない。		(3) 原子力部門は、当該設計開発を行った要員に当該設計開発の検証をさせない。	(3) 保安に関する組織は、当該設計開発を行った要員に7.3.5(1)に基づく検証をさせない。	・組織名称の差 ・表現の差	(3) 保安に関する組織は、当該設計開発を行った要員に7.3.5(1)に基づく検証をさせない。
265.	(設計開発の妥当性確認)	第32条(設計開発の妥当性確認)	7.3.6 設計開発の妥当性確認	7.3.6 設計開発の妥当性確認		7.3.6 設計開発の妥当性確認
266.	第三十二条 原子力事業者等は、設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性を確認するために、設計開発計画に従って、当該設計開発の妥当性確認(以下この条において「設計開発妥当性確認」という。)を実施しなければならない。	1 第1項に規定する「当該設計開発の妥当性確認(以下この条において「設計開発妥当性確認」という。)を実施しなければならない」には、機器等の設置後でなければ妥当性確認を行うことができない場合において、当該機器等の使用を開始する前に、設計開発妥当性確認を行うことを含む。	(1) 原子力部門は、設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性を確認するために、設計開発計画にしたがって、当該設計開発の妥当性確認(以下「設計開発妥当性確認」という。)を実施する。	(1) 保安に関する組織は、設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性を確認するために、設計開発計画に従って、当該設計開発の妥当性確認(以下「設計開発妥当性確認」という。)を実施する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性を確認するために、設計開発計画に従って、当該設計開発の妥当性確認(以下「設計開発妥当性確認」という。)を実施する。この設計開発妥当性確認には、機器等の設置後でなければ妥当性確認を行うことができない場合において、当該機器等の使用を開始する前に、設計開発妥当性確認を行うことを含む。
267.	2 原子力事業者等は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、設計開発妥当性確認を完了しなければならない。		(2) 原子力部門は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、設計開発妥当性確認を完了する。	(2) 保安に関する組織は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、設計開発妥当性確認を完了させる。	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、設計開発妥当性確認を完了させる。
268.	3 原子力事業者等は、設計開発妥当性確認の結果の記録及び当該設計開発妥当性確認の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。		(3) 原子力部門は、設計開発妥当性確認の結果の記録及び当該設計開発妥当性確認の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。	(3) 保安に関する組織は、設計開発妥当性確認の結果の記録及び当該設計開発妥当性確認の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。	・組織名称の差	(3) 保安に関する組織は、設計開発妥当性確認の結果の記録及び当該設計開発妥当性確認の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。
269.	(設計開発の変更の管理)	第33条(設計開発の変更の管理)	7.3.7 設計開発の変更の管理	7.3.7 設計開発の変更管理		7.3.7 設計開発の変更管理
270.	第三十三条 原子力事業者等は、設計開発の変更を行った場合においては、当該変更の内容を識別することができるようにするとともに、当該変更に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。		(1) 原子力部門は、設計開発の変更を行った場合においては、当該変更の内容を識別することができるようにするとともに、当該変更に係る記録を作成し、これを管理する。	(1) 保安に関する組織は、設計開発の変更を行った場合においては、当該変更の内容を識別することができるようにするとともに、当該変更に係る記録を作成し、これを管理する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、設計開発の変更を行った場合においては、当該変更の内容を識別することができるようにするとともに、当該変更に係る記録を作成し、これを管理する。
271.	2 原子力事業者等は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審査、検証及び妥当性確認を行い、変更を承認しなければならない。		(2) 原子力部門は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審査、検証及び妥当性確認を行い、変更を承認する。	(2) 保安に関する組織は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審査、検証及び妥当性確認を行い、変更を承認する。	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審査、検証及び妥当性確認を行い、変更を承認する。
272.	3 原子力事業者等は、前項の審査にお		(3) 原子力部門は、設計開発の変更の	(3) 保安に関する組織は、7.3.7(2)に	・組織名称の差	(3) 保安に関する組織は、7.3.7(2)に

No	品管規則 (R2.1.23版)	品管規則解釈 (R元.12.25版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
	いて、設計開発の変更が原子炉施設に及ぼす影響の評価(当該原子炉施設を構成する材料又は部品に及ぼす影響の評価を含む。)を行わなければならない。		審査において、設計開発の変更が原子炉施設に及ぼす影響の評価(当該原子炉施設を構成する材料又は部品に及ぼす影響の評価を含む。)を行う。	基づく審査において、設計開発の変更が原子炉施設に及ぼす影響の評価(当該原子炉施設を構成する材料又は部品に及ぼす影響の評価を含む。)を行う。	・表現の差	品質マネジメントシステム計画(案)に基づく審査において、設計開発の変更が原子炉施設に及ぼす影響の評価(当該原子炉施設を構成する材料又は部品に及ぼす影響の評価を含む。)を行う。
273.	4 原子力事業者等は、第二項の審査、検証及び妥当性確認の結果の記録及びその結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。		(4) 原子力部門は、(2)の審査、検証及び妥当性確認の結果の記録及びその結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。	(4) 保安に関する組織は、7.3.7(2)に基づき審査、検証及び妥当性確認の結果の記録及びその結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。	・組織名称の差 ・表現の差	(4) 保安に関する組織は、7.3.7(2)に基づき審査、検証及び妥当性確認の結果の記録及びその結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。
274.			7.4 調達	7.4 調達		7.4 調達
275.	(調達プロセス)	第34条(調達プロセス)	7.4.1 調達プロセス	7.4.1 調達プロセス		7.4.1 調達プロセス
276.	第三十四条 原子力事業者等は、調達する物品又は役務(以下「調達物品等」という。)が、自ら規定する調達物品等に係る要求事項(以下「調達物品等要求事項」という。)に適合するようにしなければならない。		(1) 原子力部門は、調達する物品又は役務(以下「調達物品等」という。)が、自ら規定する調達物品等に係る要求事項(以下「調達物品等要求事項」という。)に適合するようにする。	(1) 保安に関する組織は、調達する物品又は役務(以下「調達物品等」という。)が、自ら規定する調達物品等に係る要求事項(以下「調達物品等要求事項」という。)に適合するようにする。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、調達する物品又は役務(以下「調達物品等」という。)が、自ら規定する調達物品等に係る要求事項(以下「調達物品等要求事項」という。)に適合するようにする。
277.	2 原子力事業者等は、保安活動の重要度に応じて、調達物品等の供給者及び調達物品等に適用される管理の方法及び程度を定めなければならない。この場合において、一般産業用工業品については、調達物品等の供給者等から必要な情報を入手し当該一般産業用工業品が調達物品等要求事項に適合していることを確認できるように、管理の方法及び程度を定めなければならない。	1 第2項に規定する「調達物品等に適用される管理の方法及び程度」には、力量を有する者を組織の外部から確保する際に、外部への業務委託の範囲を品質マネジメント文書に明確に定めることを含む。 2 第2項に規定する「管理の方法」とは、調達物品等が調達物品等要求事項に適合していることを確認する適切な方法(機器単位の検証、調達物品等の妥当性確認等の方法)をいう。 3 第2項に規定する「次項の評価に必要な情報を調達物品等の供給者等から入手し、当該一般産業用工業品が調達物品等要求事項に適合していることを確認できるように、管理の方法及び程度を定めなければならない」には、例えば、次のように原子力事業者等が当該一般産業用工業品に関する技術的な評価を行うことをいう。 ・採用しようとする一般産業用工業品の技術情報を供給者等から入手し、原子力事業者等が当該一般産業用工業品の技術的な評価を行うこと。 ・一般産業用工業品を設置しようとする環境等の情報を供給者等に提供し、供給者等に当該一般産業用工業品の技術的な評価を行わせること。	(2) 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて、調達物品等の供給者及び調達物品等に適用される管理の方法及び程度を定める。この場合において、一般産業用工業品については、調達物品等の供給者等から必要な情報を入手し当該一般産業用工業品が調達物品等要求事項に適合していることを確認できるように、管理の方法及び程度を定める。	(2) 保安に関する組織は、保安活動の重要度に応じて、調達物品等の供給者及び調達物品等に適用される管理の方法及び程度を定める。この場合において、一般産業用工業品については、調達物品等の供給者等から必要な情報を入手し当該一般産業用工業品が調達物品等要求事項に適合していることを確認できるように、管理の方法及び程度を定める。	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、保安活動の重要度に応じて、調達物品等の供給者及び調達物品等に適用される管理の方法及び程度を定める(力量を有する者を組織の外部から確保する際に、外部への業務委託の範囲を品質マネジメント文書に明確に定めることを含む)を定める。この場合において、一般産業用工業品については、調達物品等の供給者等から必要な情報を入手し当該一般産業用工業品が調達物品等要求事項に適合していることを確認できるように、管理の方法及び程度を定める。
278.	3 原子力事業者等は、調達物品等要求事項に従い、調達物品等を供給する能力を根拠として調達物品等の供給者を評価し、選定しなければならない。		(3) 原子力部門は、調達物品等要求事項には、調達物品等を供給する能力を根拠として調達物品等の供給者を評価し、選定する。	(3) 保安に関する組織は、調達物品等要求事項に従い、調達物品等を供給する能力を根拠として調達物品等の供給者を評価し、選定する。	・組織名称の差	(3) 保安に関する組織は、調達物品等要求事項には、調達物品等を供給する能力を根拠として調達物品等の供給者を評価し、選定する。
279.	4 原子力事業者等は、調達物品等の供給者の評価及び選定に係る判定基準を定めなければならない。		(4) 原子力部門は、調達物品等の供給者の評価及び選定に係る判定基準を定める。	(4) 保安に関する組織は、調達物品等の供給者の評価及び選定に係る判定基準を定める。	・組織名称の差	(4) 保安に関する組織は、調達物品等の供給者の評価及び選定に係る判定基準を定める。
280.	5 原子力事業者等は、第三項の評価の結果の記録及び当該評価の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。		(5) 原子力部門は、(3)の評価の結果の記録及び当該評価の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。	(5) 保安に関する組織は、7.4.1(3)に基づき評価の結果の記録及び当該評価の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。	・組織名称の差 ・表現の差	(5) 保安に関する組織は、7.4.1(3)に基づき評価の結果の記録及び当該評価の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。
281.	6 原子力事業者等は、調達物品等を調達する場合には、個別業務計画において、適切な調達の実施に必要な事項(当該調達物品等の調達後におけるこれらの維持又は運用に必要な技術情報(原子炉施設の保安に係るもの		(6) 原子力部門は、調達物品等を調達する場合には、個別業務計画において、適切な調達の実施に必要な事項(当該調達物品等の調達後におけるこれらの維持又は運用に必要な技術情報(原子炉施設の保安に係るもの	(6) 保安に関する組織は、調達物品等を調達する場合には、個別業務計画において、適切な調達の実施に必要な事項(当該調達物品等の調達後におけるこれらの維持又は運用に必要な技術情報(原子炉施設の保安に係るもの	・組織名称の差	(6) 保安に関する組織は、調達物品等を調達する場合には、個別業務計画において、適切な調達の実施に必要な事項(当該調達物品等の調達後におけるこれらの維持又は運用に必要な技術情報(原子炉施設の保安に係るもの

No	品管規則 (R2.1.23版)	品管規則解釈 (R元.12.25版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
	のに限る。)の取得及び当該情報を他の原子力事業者等と共有するために必要な措置に関する事項を含む。)を定めなければならない。		(に限る。)の取得及び当該情報を他の原子力事業者等と共有するために必要な措置に関する事項を含む。)を定める。	るものに限る。)の取得及び当該情報を他の原子力事業者等と共有するために必要な措置に関する事項を含む。)を定める。		るものに限る。)の取得及び当該情報を他の原子力事業者等と共有するために必要な措置に関する事項を含む。)を定める。
282.	(調達物品等要求事項)	第35条(調達物品等要求事項)	7.4.2 調達物品等要求事項	7.4.2 調達物品等要求事項		7.4.2 調達物品等要求事項
283.	第三十五条 原子力事業者等は、調達物品等に関する情報に、次に掲げる調達物品等要求事項のうち、該当するものを含めなければならない。		(1) 原子力部門は、調達物品等に関する情報に、次に掲げる調達物品等要求事項のうち、該当するものを含める。	(1) 保安に関する組織は、調達物品等に関する情報に、次に掲げる調達物品等要求事項のうち、該当するものを含める。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、調達物品等に関する情報に、次に掲げる調達物品等要求事項のうち、該当するものを含める。
284.	一 調達物品等の供給者の業務のプロセス及び設備に係る要求事項		a) 調達物品等の供給者の業務のプロセス及び設備に係る要求事項	a. 調達物品等の供給者の業務のプロセス及び設備に係る要求事項		a. 調達物品等の供給者の業務のプロセス及び設備に係る要求事項
285.	二 調達物品等の供給者の要員の力量に係る要求事項		b) 調達物品等の供給者の要員の力量に係る要求事項	b. 調達物品等の供給者の要員の力量に係る要求事項		b. 調達物品等の供給者の要員の力量に係る要求事項
286.	三 調達物品等の供給者の品質マネジメントシステムに係る要求事項		c) 調達物品等の供給者の品質マネジメントシステムに係る要求事項	c. 調達物品等の供給者の品質マネジメントシステムに係る要求事項		c. 調達物品等の供給者の品質マネジメントシステムに係る要求事項
287.	四 調達物品等の不適合の報告及び処理に係る要求事項	1 第1項第4号に規定する「不適合の報告」には、偽造品又は模造品等の報告を含む。	d) 調達物品等の不適合の報告及び処理に係る要求事項	d. 調達物品等の不適合の報告及び処理に係る要求事項		d. 調達物品等の不適合の報告(偽造品又は模造品等の報告を含む。)及び処理に係る要求事項
288.	五 調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項		e) 調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項	e. 調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項		e. 調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項
289.	六 一般産業用工業品を機器等に使用するに当たっての評価に必要な要求事項		f) 一般産業用工業品を機器等に使用するに当たっての評価に必要な要求事項	f. 一般産業用工業品を機器等に使用するに当たっての評価に必要な要求事項		f. 一般産業用工業品を機器等に使用するに当たっての評価に必要な要求事項
290.	七 その他調達物品等に必要の要求事項		g) その他調達物品等に必要の要求事項	g. その他調達物品等に必要の要求事項		g. その他調達物品等に必要の要求事項
291.	2 原子力事業者等は、調達物品等要求事項として、原子力事業者等が調達物品等の供給者の工場等において使用前事業者検査等その他の個別業務を行う際の原子力規制委員会の職員による当該工場等への立入りに関することを定めなければならない。	2 第2項に規定する「その他の個別業務」とは、例えば、原子力事業者等がプロセスの確認、検証及び妥当性確認のために、供給者が行う活動への立会いや記録確認等を行うことをいう。	(2) 原子力部門は、調達物品等要求事項として、原子力部門が調達物品等の供給者の工場等において使用前事業者検査等その他の個別業務を行う際の原子力規制委員会の職員による当該工場等への立入りに関することを定める。	(2) 保安に関する組織は、調達物品等要求事項として、当該組織が調達物品等の供給者の工場等において使用前事業者検査等その他の個別業務を行う際の原子力規制委員会の職員による当該工場等への立入りに関することを定める。	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、調達物品等要求事項として、当該組織が調達物品等の供給者の工場等において使用前事業者検査等その他の個別業務を行う際の原子力規制委員会の職員による当該工場等への立入りに関することを定める。
292.	3 原子力事業者等は、調達物品等の供給者に対し調達物品等に関する情報を提供するに当たり、あらかじめ、当該調達物品等要求事項の妥当性を確認しなければならない。		(3) 原子力部門は、調達物品等の供給者に対し調達物品等に関する情報を提供するに当たり、あらかじめ、当該調達物品等要求事項の妥当性を確認する。	(3) 保安に関する組織は、調達物品等の供給者に対し調達物品等に関する情報を提供するに当たり、あらかじめ、当該調達物品等要求事項の妥当性を確認する。	・組織名称の差	(3) 保安に関する組織は、調達物品等の供給者に対し調達物品等に関する情報を提供するに当たり、あらかじめ、当該調達物品等要求事項の妥当性を確認する。
293.	4 原子力事業者等は、調達物品等を受領する場合には、調達物品等の供給者に対し、調達物品等要求事項への適合状況を記録した文書を提出させなければならない。		(4) 原子力部門は、調達物品等を受領する場合には、調達物品等の供給者に対し、調達物品等要求事項への適合状況を記録した文書を提出させる。	(4) 保安に関する組織は、調達物品等を受領する場合には、調達物品等の供給者に対し、調達物品等要求事項への適合状況を記録した文書を提出させる。	・組織名称の差	(4) 保安に関する組織は、調達物品等を受領する場合には、調達物品等の供給者に対し、調達物品等要求事項への適合状況を記録した文書を提出させる。
294.	(調達物品等の検証)		7.4.3 調達物品等の検証	7.4.3 調達物品等の検証		7.4.3 調達物品等の検証
295.	第三十六条 原子力事業者等は、調達物品等が調達物品等要求事項に適合しているようにするために必要な検証の方法を定め、実施しなければならない。		(1) 原子力部門は、調達物品等が調達物品等要求事項に適合しているようにするために必要な検証の方法を定め、実施する。	(1) 保安に関する組織は、調達物品等が調達物品等要求事項に適合しているようにするために必要な検証の方法を定め、実施する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、調達物品等が調達物品等要求事項に適合しているようにするために必要な検証の方法を定め、実施する。
296.	2 原子力事業者等は、調達物品等の供給者の工場等において調達物品等の検証を実施することとしたときは、当該検証の実施要領及び調達物品等の供給者からの出荷の可否の決定の方法について調達物品等要求事項の中で明確に定めなければならない。		(2) 原子力部門は、調達物品等の供給者の工場等において調達物品等の検証を実施することとしたときは、当該検証の実施要領及び調達物品等の供給者からの出荷の可否の決定の方法について調達物品等要求事項の中で明確に定める。	(2) 保安に関する組織は、調達物品等の供給者の工場等において調達物品等の検証を実施することとしたときは、当該検証の実施要領及び調達物品等の供給者からの出荷の可否の決定の方法について調達物品等要求事項の中で明確に定める。	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、調達物品等の供給者の工場等において調達物品等の検証を実施することとしたときは、当該検証の実施要領及び調達物品等の供給者からの出荷の可否の決定の方法について調達物品等要求事項の中で明確に定める。
297.			7.5 個別業務の管理	7.5 個別業務の実施	・表現の差	7.5 個別業務の実施
298.	(個別業務の管理)	第37条(個別業務の管理)	7.5.1 個別業務の管理	7.5.1 個別業務の管理		7.5.1 個別業務の管理
299.	第三十七条 原子力事業者等は、個別業務計画に基づき個別業務を次に掲げる事項(当該個別業務の内容等から該当しないと認められるものを除く。)に適合するように実施しなければならない。		原子力部門は、個別業務計画に基づき、個別業務を次に掲げる事項(当該個別業務の内容等から該当しないと認められるものを除く。)に適合するように実施する。	保安に関する組織は、個別業務計画に基づき個別業務を次に掲げる事項(当該個別業務の内容等から該当しないと認められるものを除く。)に適合するように実施する。	・組織名称の差	保安に関する組織は、個別業務計画に基づき個別業務を次に掲げる事項(当該個別業務の内容等から該当しないと認められるものを除く。)に適合するように実施する。
300.	一 原子力施設の保安のために必要な	1 第1号に規定する「原子力施設の保	(1) 原子炉施設の保安のために必要な	(1) 原子炉施設の保安のために必要な	・表現の差	(1) 原子炉施設の保安のために必要な

No	品管規則 (R2.1.23版)	品管規則解釈 (R元.12.25版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
	情報が利用できる体制にあること。	左のために必要な情報には、次の事項を含む。	情報が利用できる体制にあること。	情報が利用できる体制にある。		次の事項を含む情報が利用できる体制にある。
301.		・保安のために使用する機器等又は実施する個別業務の特性			・表現の差	a. 保安のために使用する機器等又は実施する個別業務の特性
302.		・当該機器等の使用又は個別業務の実施により達成すべき結果			・表現の差	b. 当該機器等の使用又は個別業務の実施により達成すべき結果
303.	二 手順書等が必要時に利用できる体制にあること。		(2) 手順書等が必要時に利用できる体制にあること。	(2) 手順書等が必要時に利用できる体制にある。	・表現の差	(2) 手順書等が必要時に利用できる体制にある。
304.	三 当該個別業務に見合う設備を使用していること。		(3) 当該個別業務に見合う設備を使用していること。	(3) 当該個別業務に見合う設備を使用している。	・表現の差	(3) 当該個別業務に見合う設備を使用している。
305.	四 監視測定のための設備が利用できる体制にあり、かつ、当該設備を使用していること。		(4) 監視測定のための設備が利用できる体制にあり、かつ、当該設備を使用していること。	(4) 監視測定のための設備が利用できる体制にあり、かつ、当該設備を使用している。	・表現の差	(4) 監視測定のための設備が利用できる体制にあり、かつ、当該設備を使用している。
306.	五 第四十七条の規定に基づき監視測定を実施していること。		(5) 8.2.3に基づき監視測定を実施していること。	(5) 8.2.3に基づき監視測定を実施している。	・表現の差	(5) 8.2.3に基づく監視測定を実施している。
307.	六 この規則の規定に基づき、プロセスの次の段階に進むことの承認を行っていること。		(6) 本品質マネジメントシステム計画に基づき、プロセスの次の段階に進むことの承認を行っていること。	(6) 品管規則の規定に基づき、プロセスの次の段階に進むことの承認を行っている。	・表現の差	(6) 品管規則の規定に基づき、プロセスの次の段階に進むことの承認を行っている。
308.	(個別業務の実施に係るプロセスの妥当性確認)	第38条(個別業務の実施に係るプロセスの妥当性確認)	7.5.2 個別業務の実施に係るプロセスの妥当性確認	7.5.2 個別業務の実施に係るプロセスの妥当性確認		7.5.2 個別業務の実施に係るプロセスの妥当性確認
309.	第三十八条 原子力事業者等は、個別業務の実施に係るプロセスについて、それ以降の監視測定では当該プロセスの結果を検証することができない場合(個別業務が実施された後にのみ不適合その他の事象が明確になる場合を含む。)においては、妥当性確認を行わなければならない。		(1) 原子力部門は、個別業務の実施に係るプロセスについて、それ以降の監視測定では当該プロセスの結果を検証することができない場合(個別業務が実施された後にのみ不適合その他の事象が明確になる場合を含む。)においては、妥当性確認を行う。	(1) 保安に関する組織は、個別業務の実施に係るプロセスについて、それ以降の監視測定では当該プロセスの結果を検証することができない場合(個別業務が実施された後にのみ不適合その他の事象が明確になる場合を含む。)においては、妥当性確認を行う。	・表現の差	(1) 保安に関する組織は、個別業務の実施に係るプロセスについて、それ以降の監視測定では当該プロセスの結果を検証することができない場合(個別業務が実施された後にのみ不適合その他の事象が明確になる場合を含む。)においては、妥当性確認を行う。
310.	2 原子力事業者等は、前項のプロセスが個別業務計画に定めた結果を得ることができることを、 <u>同項の妥当性確認によって実証しなければならない。</u>		(2) 原子力部門は、(1)のプロセスが個別業務計画に定めた結果を得ることができることを、(1)の妥当性確認によって実証する。	(2) 保安に関する組織は、7.5.2(1)のプロセスが個別業務計画に定めた結果を得ることができることを、7.5.2(1)に基づき妥当性確認によって実証する。	・組織名称の差 ・表現の差	(2) 保安に関する組織は、7.5.2(1)のプロセスが個別業務計画に定めた結果を得ることができることを、7.5.2(1)に基づき妥当性確認によって実証する。
311.	3 原子力事業者等は、妥当性確認を行った場合は、その結果の記録を作成し、これを管理しなければならない。		(3) 原子力部門は、妥当性確認を行った場合は、その結果の記録を作成し、これを管理する。	(3) 保安に関する組織は、妥当性確認を行った場合は、その結果の記録を作成し、これを管理する。	・組織名称の差	(3) 保安に関する組織は、妥当性確認を行った場合は、その結果の記録を作成し、これを管理する。
312.	4 原子力事業者等は、第一項の妥当性確認の対象とされたプロセスについて、次に掲げる事項(当該プロセスの内容等から該当しないと認められるものを除く。)を明確にしなければならない。		(4) 原子力部門は、(1)の妥当性確認の対象とされたプロセスについて、次に掲げる事項(当該プロセスの内容等から該当しないと認められるものを除く。)を明確にする。	(4) 保安に関する組織は、7.5.2(1)の妥当性確認の対象とされたプロセスについて、次に掲げる事項(当該プロセスの内容等から該当しないと認められるものを除く。)を明確にする。	・組織名称の差 ・表現の差	(4) 保安に関する組織は、7.5.2(1)の妥当性確認の対象とされたプロセスについて、次に掲げる事項(当該プロセスの内容等から該当しないと認められるものを除く。)を明確にする。
313.	一 当該プロセスの審査及び承認のための判定基準		a) 当該プロセスの審査及び承認のための判定基準	a. 当該プロセスの審査及び承認のための判定基準		a. 当該プロセスの審査及び承認のための判定基準
314.	二 妥当性確認に用いる設備の承認及び要員の力量を確認する方法		b) 妥当性確認に用いる設備の承認及び要員の力量を確認する方法	b. 妥当性確認に用いる設備の承認及び要員の力量を確認する方法		b. 妥当性確認に用いる設備の承認及び要員の力量を確認する方法
315.	三 妥当性確認の方法	1 第4項第3号に規定する「妥当性確認」には、対象となる個別業務計画の変更時の再確認及び一定期間が経過した後に行う定期的な再確認を含む。	c) 妥当性確認の方法	c. 妥当性確認の方法		c. 妥当性確認(対象となる個別業務計画の変更時の再確認及び一定期間が経過した後に行う定期的な再確認を含む。)の方法
316.	(識別管理)	第39条(識別管理)	7.5.3 識別管理及びトレーサビリティの確保	7.5.3 識別管理及びトレーサビリティの確保		7.5.3 識別管理及びトレーサビリティの確保
317.	第三十九条 原子力事業者等は、個別業務計画及び個別業務の実施に係る全てのプロセスにおいて、適切な手段により、機器等及び個別業務の状態を識別し、管理しなければならない。	1 第39条に規定する「機器等及び個別業務の状態を識別」とは、不注意による誤操作、検査の設定条件の不備又は実施漏れ等を防ぐために、例えば、札の貼付けや個別業務の管理等により機器等及び個別業務の状態を区別することをいう。	(1) 原子力部門は、個別業務計画及び個別業務の実施に係るすべてのプロセスにおいて、適切な手段により、機器等及び個別業務の状態を識別し、管理する。	(1) 保安に関する組織は、個別業務計画及び個別業務の実施に係る全てのプロセスにおいて、適切な手段により、機器等及び個別業務の状態を識別し、管理する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、個別業務計画及び個別業務の実施に係る全てのプロセスにおいて、適切な手段により、機器等及び個別業務の状態を識別し、管理する。
318.	(トレーサビリティの確保)					
319.	第四十条 原子力事業者等は、トレーサビリティ(機器等の使用又は個別業務の実施に係る履歴、適用又は所在を追跡できる状態をいう。)の確保が個別業務等要求事項である場合において		(2) 原子力部門は、トレーサビリティ(機器等の使用又は個別業務の実施に係る履歴、適用又は所在を追跡できる状態をいう。)の確保が個別業務等要求事項である場合において	(2) 保安に関する組織は、トレーサビリティ(機器等の使用又は個別業務の実施に係る履歴、適用又は所在を追跡できる状態をいう。)の確保が個別業務等要求事項である場合において	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、トレーサビリティ(機器等の使用又は個別業務の実施に係る履歴、適用又は所在を追跡できる状態をいう。)の確保が個別業務等要求事項である場合において

No	品管規則 (R2.1.23版)	品管規則解釈 (R元.12.25版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
	においては、 <b>機器等又は個別業務を識別し、これを記録するとともに、当該記録を管理しなければならぬ。</b>		は、機器等又は個別業務を識別し、これを記録するとともに、当該記録を管理する。	いは、機器等又は個別業務を識別し、これを記録するとともに、当該記録を管理する。		いては、機器等又は個別業務を識別し、これを記録するとともに、当該記録を管理する。
320.	(組織の外部の者の物品)	第41条(組織の外部の者の物品)	7.5.4 組織の外部の者の物品	7.5.4 組織の外部の者の物品		7.5.4 組織の外部の者の物品
321.	<b>第四十一条 原子力事業者等は、組織の外部の者の物品を所持している場合においては、必要に応じ、記録を作成し、これを管理しなければならない。</b>	1 第41条に規定する「組織の外部の者の物品」とは、JIS Q9001の「顧客又は外部提供者の所有物」をいう。	原子力部門は、原子力部門の外部の者の物品を所持している場合においては、必要に応じ、記録を作成し、これを管理する。	<b>保安に関する組織は、当該組織の外部の者の物品を所持している場合においては、必要に応じ、記録を作成し、これを管理する。</b>	・組織名称の差	保安に関する組織は、当該組織の外部の者の物品を所持している場合においては、必要に応じ、記録を作成し、これを管理する。
322.	(調達物品の管理)		7.5.5 調達物品の管理	7.5.5 調達物品の管理		7.5.5 調達物品の管理
323.	<b>第四十二条 原子力事業者等は、調達した物品が使用されるまでの間、当該物品を調達物品等要求事項に適合するよう管理(識別表示、取扱い、包装、保管及び保護を含む。)しなければならない。</b>		(1) 原子力部門は、調達した物品が使用されるまでの間、当該物品を調達物品等要求事項に適合するよう管理(識別表示、取扱い、包装、保管及び保護を含む。)する。	<b>保安に関する組織は、調達した物品が使用されるまでの間、当該物品を調達物品等要求事項に適合するよう管理(識別表示、取扱い、包装、保管及び保護を含む。)する。</b>	・組織名称の差	保安に関する組織は、調達した物品が使用されるまでの間、当該物品を調達物品等要求事項に適合するよう管理(識別表示、取扱い、包装、保管及び保護を含む。)する。
324.	(監視測定のための設備の管理)	第43条(監視測定のための設備の管理)	7.6 監視測定のための設備の管理	7.6 監視測定のための設備の管理		7.6 監視測定のための設備の管理
325.	<b>第四十三条 原子力事業者等は、機器等又は個別業務の個別業務等要求事項への適合性の検証に必要な監視測定及び当該監視測定のための設備を明確に定めなければならない。</b>		(1) 原子力部門は、機器等又は個別業務の個別業務等要求事項への適合性の検証に必要な監視測定及び当該監視測定のための設備を明確に定める。	<b>(1) 保安に関する組織は、機器等又は個別業務の個別業務等要求事項への適合性の検証に必要な監視測定及び当該監視測定のための設備を明確に定める。</b>		(1) 保安に関する組織は、機器等又は個別業務の個別業務等要求事項への適合性の検証に必要な監視測定及び当該監視測定のための設備を明確に定める。
326.	2 原子力事業者等は、前項の監視測定について、実施可能であり、かつ、当該監視測定に係る要求事項と整合性のとれた方法で実施しなければならない。		(2) 原子力部門は、(1)の監視測定について、実施可能であり、かつ、当該監視測定に係る要求事項と整合性のとれた方法で実施する。	<b>(2) 保安に関する組織は、7.6(1)の監視測定について、実施可能であり、かつ、当該監視測定に係る要求事項と整合性のとれた方法で実施する。</b>	・組織名称の差 ・表現の差	(2) 保安に関する組織は、7.6(1)の監視測定について、実施可能であり、かつ、当該監視測定に係る要求事項と整合性のとれた方法で実施する。
327.	3 原子力事業者等は、監視測定の結果の妥当性を確保するために、監視測定のために必要な設備を、次に掲げる事項に適合するものとしなければならない。		(3) 原子力部門は、監視測定の結果の妥当性を確保するために、監視測定のために必要な設備を、次に掲げる事項に適合するものとする。	<b>(3) 保安に関する組織は、監視測定の結果の妥当性を確保するために、監視測定のために必要な設備を、次に掲げる事項に適合するものとする。</b>	・組織名称の差	(3) 保安に関する組織は、監視測定の結果の妥当性を確保するために、監視測定のために必要な設備を、次に掲げる事項に適合するものとする。
328.	一 あらかじめ定められた間隔で、又は使用の前に、計量の標準まで追跡することが可能な方法(当該計量の標準が存在しない場合にあっては、校正又は検証の根拠について記録する方法)により校正又は検証がなされていること。	1 第3項第1号に規定する「あらかじめ定められた間隔」とは、第2.3条第1項の規定に基づき定めた計画に基づき間隔をいう。	a) あらかじめ定められた間隔で、又は使用の前に、計量の標準まで追跡することが可能な方法(当該計量の標準が存在しない場合にあっては、校正又は検証の根拠について記録する方法)により校正又は検証がなされていること。	<b>a. あらかじめ定められた間隔で、又は使用の前に、計量の標準まで追跡することが可能な方法(当該計量の標準が存在しない場合にあっては、校正又は検証の根拠について記録する方法)により校正又は検証がなされていること。</b>	・表現の差	a. あらかじめ定められた間隔で、又は使用の前に、計量の標準まで追跡することが可能な方法(当該計量の標準が存在しない場合にあっては、校正又は検証の根拠について記録する方法)により校正又は検証がなされていること。
329.	二 校正の状態が明確になるよう、識別されていること。		b) 校正の状態が明確になるよう、識別されていること。	<b>b. 校正の状態が明確になるよう、識別されていること。</b>	・表現の差	b. 校正の状態が明確になるよう、識別されていること。
330.	三 所要の調整がなされていること。		c) 所要の調整がなされていること。	<b>c. 所要の調整がなされていること。</b>	・表現の差	c. 所要の調整がなされていること。
331.	四 監視測定の結果を無効とする操作から保護されていること。		d) 監視測定の結果を無効とする操作から保護されていること。	<b>d. 監視測定の結果を無効とする操作から保護されていること。</b>	・表現の差	d. 監視測定の結果を無効とする操作から保護されていること。
332.	五 取扱い、維持及び保管の間、損傷及び劣化から保護されていること。		e) 取扱い、維持及び保管の間、損傷及び劣化から保護されていること。	<b>e. 取扱い、維持及び保管の間、損傷及び劣化から保護されていること。</b>	・表現の差	e. 取扱い、維持及び保管の間、損傷及び劣化から保護されていること。
333.	4 原子力事業者等は、監視測定のための設備に係る要求事項への不適合が判明した場合においては、従前の監視測定の結果の妥当性を評価し、これを記録しなければならない。		(4) 原子力部門は、監視測定のための設備に係る要求事項への不適合が判明した場合においては、従前の監視測定の結果の妥当性を評価し、これを記録する。	<b>(4) 保安に関する組織は、監視測定のための設備に係る要求事項への不適合が判明した場合においては、従前の監視測定の結果の妥当性を評価し、これを記録する。</b>	・組織名称の差	(4) 保安に関する組織は、監視測定のための設備に係る要求事項への不適合が判明した場合においては、従前の監視測定の結果の妥当性を評価し、これを記録する。
334.	5 原子力事業者等は、前項の場合において、当該監視測定のための設備及び同項の不適合により影響を受けた機器等又は個別業務について、適切な措置を講じなければならない。		(5) 原子力部門は、(4)の場合において、当該監視測定のための設備及び(4)の不適合により影響を受けた機器等又は個別業務について、適切な措置を講じる。	<b>(5) 保安に関する組織は、7.6(4)に示す不適合が判明した場合において、当該監視測定のための設備及び7.6(4)の不適合により影響を受けた機器等又は個別業務について、適切な措置を講じる。</b>	・組織名称の差 ・表現の差	(5) 保安に関する組織は、7.6(4)に示す不適合が判明した場合において、当該監視測定のための設備及び7.6(4)の不適合により影響を受けた機器等又は個別業務について、適切な措置を講じる。
335.	6 原子力事業者等は、監視測定のための設備の校正及び検証の結果の記録を作成し、これを管理しなければならない。		(6) 原子力部門は、監視測定のための設備の校正及び検証の結果の記録を作成し、これを管理する。	<b>(6) 保安に関する組織は、監視測定のための設備の校正及び検証の結果の記録を作成し、これを管理する。</b>	・組織名称の差	(6) 保安に関する組織は、監視測定のための設備の校正及び検証の結果の記録を作成し、これを管理する。

No	品管規則 (R2. 1. 23 版)	品管規則解釈 (R 元. 12. 25 版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
336.	7 原子力事業者等は、監視測定においてソフトウェアを使用することとしたときは、その初回の使用に当たり、あらかじめ、当該ソフトウェアが意図したとおりに当該監視測定に適用されていることを確認しなければならない。		(7) 原子力部門は、監視測定においてソフトウェアを使用することとしたときは、その初回の使用に当たり、あらかじめ、当該ソフトウェアが意図したとおりに当該監視測定に適用されていることを確認する。	(7) 保安に関する組織は、監視測定においてソフトウェアを使用することとしたときは、その初回の使用に当たり、あらかじめ、当該ソフトウェアが意図したとおりに当該監視測定に適用されていることを確認する。	・組織名称の差	(7) 保安に関する組織は、監視測定においてソフトウェアを使用することとしたときは、その初回の使用に当たり、あらかじめ、当該ソフトウェアが意図したとおりに当該監視測定に適用されていることを確認する。
337.	第六章 評価及び改善	第6章 評価及び改善	8 評価及び改善	8 評価及び改善		8 評価及び改善
338.	(監視測定、分析、評価及び改善)	第44条(監視測定、分析、評価及び改善)	8.1 監視測定、分析、評価及び改善	8.1 監視測定、分析、評価及び改善		8.1 監視測定、分析、評価及び改善
339.	第四十四条 原子力事業者等は、監視測定、分析、評価及び改善に係るプロセスを計画し、実施しなければならない。	1 第1項に規定する「監視測定、分析、評価及び改善に係るプロセス」には、取り組むべき改善に関する部門の管理者等の要員を含め、組織が当該改善の必要性、方針、方法等について検討するプロセスを含む。	(1) 原子力部門は、監視測定、分析、評価及び改善に係るプロセスを計画し、実施する。	(1) 保安に関する組織は、監視測定、分析、評価及び改善に係るプロセスを計画し、実施する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、監視測定、分析、評価及び改善に係るプロセス(取り組むべき改善に関する部門の管理者等の要員を含め、保安に関する組織が当該改善の必要性、方針、方法等について検討するプロセスを含む。)を計画し、実施する。
340.	2 原子力事業者等は、要員が前項の監視測定の結果を利用できるようにしなければならない。	2 第2項に規定する「要員が前項の監視測定の結果を利用できるようにしなければならない」とは、要員が情報を容易に取得し、改善活動に用いることができる体制があることをいう。	(2) 原子力部門は、要員が(1)の監視測定の結果を利用できるようにする。	(2) 保安に関する組織は、要員が8.1(1)の監視測定の結果を利用できるようにする。	・組織名称の差 ・表現の差	(2) 保安に関する組織は、要員が8.1(1)の監視測定の結果を利用できるようにする。
341.			8.2 監視及び測定	8.2 監視測定		8.2 監視測定
342.	(組織の外部の者の意見)	第45条(組織の外部の者の意見)	8.2.1 組織の外部の者の意見	8.2.1 組織の外部の者の意見		8.2.1 組織の外部の者の意見
343.	第四十五条 原子力事業者等は、監視測定の一環として、原子力の安全の確保に対する組織の外部の者の意見を把握しなければならない。	1 第1項に規定する「組織の外部の者の意見を把握」には、例えば、外部監査結果の把握、地元自治体及び地元住民の保安活動に関する意見の把握並びに原子力規制委員会の指摘等の把握がある。	(1) 原子力部門は、監視測定の一環として、原子力の安全の確保に対する原子力部門の外部の者の意見を把握する。	(1) 保安に関する組織は、監視測定の一環として、原子力の安全の確保に対する当該組織の外部の者の意見を把握する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、監視測定の一環として、原子力の安全の確保に対する当該組織の外部の者の意見を把握する。
344.	2 原子力事業者等は、前項の意見の把握及び当該意見の反映に係る方法を明確に定めなければならない。		(2) 原子力部門は、(1)の意見の把握及び当該意見の反映に係る方法を明確に定める。	(2) 保安に関する組織は、8.2.1(1)に基づく意見の把握及び当該意見の反映に係る方法を明確に定める。	・組織名称の差 ・表現の差	(2) 保安に関する組織は、8.2.1(1)に基づく意見の把握及び当該意見の反映に係る方法を明確に定める。
345.	(内部監査)	第46条(内部監査)	8.2.2 内部監査	8.2.2 内部監査		8.2.2 内部監査
346.	第四十六条 原子力事業者等は、品質マネジメントシステムについて、次に掲げる要件への適合性を確認するために、保安活動の重要度に応じて、あらかじめ定められた間隔で、客観的な評価を行う部門その他の体制により内部監査を実施しなければならない。	1 第1項に規定する「客観的な評価を行う部門その他の体制により内部監査を実施」するに当たり、重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置が要求されていない原子力施設においては、内部監査の対象に関する要員に実施させることができる。	(1) 原子力部門は、品質マネジメントシステムについて、次に掲げる要件への適合性を確認するために、保安活動の重要度に応じて、あらかじめ定められた間隔で、客観的な評価を行う部門その他の体制により内部監査を実施する。	(1) 保安に関する組織は、品質マネジメントシステムについて、次に掲げる要件への適合性を確認するために、保安活動の重要度に応じて、あらかじめ定められた間隔で、客観的な評価を行う部門その他の体制により内部監査を実施する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、品質マネジメントシステムについて、次に掲げる要件への適合性を確認するために、保安活動の重要度に応じて、あらかじめ定められた間隔で、客観的な評価を行う監査部門により内部監査を実施する。
347.	一 この規則の規定に基づく品質マネジメントシステムに係る要求事項		a) 品管規則の規定に基づく品質マネジメントシステムに係る要求事項	a. 品管規則の規定に基づく品質マネジメントシステムに係る要求事項		a. 品管規則の規定に基づく品質マネジメントシステムに係る要求事項
348.	二 実効性のある実施及び実効性の維持		b) 実効性のある実施及び実効性の維持	b. 実効性のある実施及び実効性の維持		b. 実効性のある実施及び実効性の維持
349.	2 原子力事業者等は、内部監査の判定基準、監査範囲、頻度、方法及び責任を定めなければならない。		(2) 原子力部門は、内部監査の判定基準、監査範囲、頻度、方法及び責任を定める。	(2) 保安に関する組織は、内部監査の判定基準、監査範囲、頻度、方法及び責任を定める。	・組織名称の差	(2) 監査部門は、内部監査の判定基準、監査範囲、頻度、方法及び責任を定める。
350.	3 原子力事業者等は、内部監査の対象となり得る部門、個別業務、プロセス、その他の領域(以下単に「領域」という。)の状態及び重要性並びに従前の監査の結果を考慮して内部監査の対象を選定し、かつ、内部監査の実施に関する計画(以下「内部監査実施計画」という。)を策定し、及び実施することにより、内部監査の実効性を維持しなければならない。		(3) 原子力部門は、内部監査の対象となり得る部門、個別業務、プロセスその他の領域(以下「領域」という。)の状態及び重要性並びに従前の監査の結果を考慮して内部監査の対象を選定し、かつ、内部監査の実施に関する計画(以下「内部監査実施計画」という。)を策定し、及び実施することにより、内部監査の実効性を維持する。	(3) 保安に関する組織は、内部監査の対象となり得る部門、個別業務、プロセス、その他の領域(以下単に「領域」という。)の状態及び重要性並びに従前の監査の結果を考慮して内部監査の対象を選定し、かつ、内部監査の実施に関する計画(以下「内部監査実施計画」という。)を策定し、及び実施することにより、内部監査の実効性を維持する。	・組織名称の差	(3) 監査部門は、内部監査の対象となり得る部門、個別業務、プロセス、その他の領域(以下単に「領域」という。)の状態及び重要性並びに従前の監査の結果を考慮して内部監査の対象を選定し、かつ、内部監査の実施に関する計画(以下「内部監査実施計画」という。)を策定し、及び実施することにより、内部監査の実効性を維持する。
351.	4 原子力事業者等は、内部監査を行う要員(以下「内部監査員」という。)の選定及び内部監査の実施においては、客観性及び公平性を確保しなければならない。		(4) 原子力部門は、内部監査を行う要員(以下「内部監査員」という。)の選定及び内部監査の実施においては、客観性及び公平性を確保する。	(4) 保安に関する組織は、内部監査を行う要員(以下「内部監査員」という。)の選定及び内部監査の実施においては、客観性及び公平性を確保する。	・組織名称の差	(4) 監査部門は、内部監査を行う要員(以下「内部監査員」という。)の選定及び内部監査の実施においては、客観性及び公平性を確保する。

No	品管規則 (R2.1.23版)	品管規則解釈 (R元.12.25版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
352.	5 原子力事業者等は、内部監査員又は管理者に自らの個別業務又は管理下にある個別業務に関する内部監査をさせなければならない。		(5) 原子力部門は、内部監査員又は管理者に自らの個別業務又は管理下にある個別業務に関する内部監査をさせない。	(5) 保安に関する組織は、内部監査員又は管理者に自らの個別業務又は管理下にある個別業務に関する内部監査をさせない。	・組織名称の差	(5) 監査部門は、内部監査員又は管理者に自らの個別業務又は管理下にある個別業務に関する内部監査をさせない。
353.	6 原子力事業者等は、内部監査実施計画の策定及び実施並びに内部監査結果の報告並びに記録の作成及び管理について、その責任及び権限並びに内部監査に係る要求事項を手順書等に定めなければならない。	2 第6項に規定する「権限」には、必要に応じ、内部監査員又は内部監査を実施した部門が内部監査結果を経営責任者に直接報告する権限を含む。	(6) 原子力部門は、内部監査実施計画の策定及び実施並びに内部監査結果の報告並びに記録の作成及び管理について、その責任及び権限並びに内部監査に係る要求事項を、手順書等に定める。	(6) 保安に関する組織は、内部監査実施計画の策定及び実施並びに内部監査結果の報告並びに記録の作成及び管理について、その責任及び権限並びに内部監査に係る要求事項を手順書等に定める。	・組織名称の差	(6) 監査部門は、内部監査実施計画の策定及び実施並びに内部監査結果の報告並びに記録の作成及び管理について、その責任及び権限(必要に応じ、内部監査員又は内部監査を実施した部門が内部監査結果を社長に直接報告する権限を含む。)並びに内部監査に係る要求事項を「原子力内部監査要則」に定める。
354.	7 原子力事業者等は、内部監査の対象として選定された領域に責任を有する管理者に内部監査結果を通知しなければならない。		(7) 原子力部門は、内部監査の対象として選定された領域に責任を有する管理者に内部監査結果を通知する。	(7) 保安に関する組織は、内部監査の対象として選定された領域に責任を有する管理者に内部監査結果を通知する。	・組織名称の差	(7) 監査部門は、内部監査の対象として選定された領域に責任を有する管理者に内部監査結果を通知する。
355.	8 原子力事業者等は、不適合が発見された場合には、前項の通知を受けた管理者に、不適合を除去するための措置及び是正処置を遅滞なく講じさせるとともに、当該措置の検証を行わせ、その結果を報告させなければならない。		(8) 原子力部門は、不適合が発見された場合には、(7)の通知を受けた管理者に、不適合を除去するための措置及び是正処置を遅滞なく講じさせるとともに、当該措置の検証を行わせ、その結果を報告させる。	(8) 保安に関する組織は、不適合が発見された場合には、8.2.2(7)に基づく通知を受けた管理者に、不適合を除去するための措置及び是正処置を遅滞なく講じさせるとともに、当該措置の検証を行わせ、その結果を報告させる。	・組織名称の差 ・表現の差	(8) 監査部門は、不適合が発見された場合には、8.2.2(7)に基づく通知を受けた管理者に、不適合を除去するための措置及び是正処置を遅滞なく講じさせるとともに、当該措置の検証を行わせ、その結果を報告させる。
356.	(プロセスの監視測定)	第47条(プロセスの監視測定)	8. 2. 3プロセスの監視測定	8.2.3 プロセスの監視測定		8.2.3 プロセスの監視測定
357.	第四十七条 原子力事業者等は、プロセスの監視測定を行う場合においては、当該プロセスの監視測定に見合う方法により、これを行わなければならない。	1 第1項に規定する「監視測定」の対象には、機器等及び保安活動に係る不適合についての弱点のある分野及び強化すべき分野等に関する情報を含む。 2 第1項に規定する「監視測定の方法」には、次の事項を含む。	(1) 原子力部門は、プロセスの監視測定を行う場合においては、当該プロセスの監視測定に見合う方法によりこれを行う。	(1) 保安に関する組織は、プロセスの監視測定を行う場合においては、当該プロセスの監視測定に見合う方法により、これを行う。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、プロセスの監視測定を行う場合においては、当該プロセスの監視測定に見合う方法により、これを行う。この監視測定の対象には、機器等及び保安活動に係る不適合についての弱点のある分野及び強化すべき分野等に関する情報を含む。
358.		・監視測定の実施時期				a. 監視測定の実施時期
359.		・監視測定の結果の分析及び評価の方法並びに時期				b. 監視測定の結果の分析及び評価の方法並びに時期
360.	2 原子力事業者等は、前項の監視測定の実施に当たり、保安活動の重要度に応じて、保安活動指標を用いなければならない。		(2) 原子力部門は、(1)の監視測定の実施に当たり、保安活動の重要度に応じて、保安活動指標を用いる。	(2) 保安に関する組織は、8.2.3(1)に基づく監視測定の実施に当たり、保安活動の重要度に応じて、保安活動指標を用いる。	・組織名称の差 ・表現の差	(2) 保安に関する組織は、8.2.3(1)に基づく監視測定の実施に当たり、保安活動の重要度に応じて、保安活動指標を用いる。
361.	3 原子力事業者等は、第一項の方法により、プロセスが第十三条第一項及び第二十三条第一項の計画に定めた結果を得ることができることを実証しなければならない。		(3) 原子力部門は、(1)の方法により、プロセスが5.4.2(1)及び7.1(1)の計画に定めた結果を得ることができることを実証する。	(3) 保安に関する組織は、8.2.3(1)に基づく方法により、プロセスが5.4.2(1)及び7.1(1)の計画に定めた結果を得ることができることを実証する。	・組織名称の差 ・表現の差	(3) 保安に関する組織は、8.2.3(1)に基づく方法により、プロセスが5.4.2(1)及び7.1(1)の計画に定めた結果を得ることができることを実証する。
362.	4 原子力事業者等は、第一項の監視測定の結果に基づき、保安活動の改善のために、必要な措置を講じなければならない。		(4) 原子力部門は、(1)の監視測定の結果に基づき、保安活動の改善のために、必要な措置を講じる。	(4) 保安に関する組織は、8.2.3(1)の監視測定の結果に基づき、保安活動の改善のために、必要な措置を講じる。	・組織名称の差 ・表現の差	(4) 保安に関する組織は、8.2.3(1)の監視測定の結果に基づき、保安活動の改善のために、必要な措置を講じる。
363.	5 原子力事業者等は、第十三条第一項及び第二十三条第一項の計画に定めた結果を得ることができない場合又は当該結果を得ることができないおそれがある場合においては、個別業務等要求事項への適合性を確保するために、当該プロセスの問題を特定し、当該問題に対して適切な措置を講じなければならない。		(5) 原子力部門は、5.4.2(1)及び7.1(1)の計画に定めた結果を得ることができない場合又は当該結果を得ることができないおそれがある場合においては、個別業務等要求事項への適合性を確保するために、当該プロセスの問題を特定し、当該問題に対して適切な措置を講じる。	(5) 保安に関する組織は、5.4.2(1)及び7.1(1)の計画に定めた結果を得ることができない場合又は当該結果を得ることができないおそれがある場合においては、個別業務等要求事項への適合性を確保するために、当該プロセスの問題を特定し、当該問題に対して適切な措置を講じる。	・組織名称の差	(5) 保安に関する組織は、5.4.2(1)及び7.1(1)の計画に定めた結果を得ることができない場合又は当該結果を得ることができないおそれがある場合においては、個別業務等要求事項への適合性を確保するために、当該プロセスの問題を特定し、当該問題に対して適切な措置を講じる。
364.	(機器等の検査等)	第48条(機器等の検査等)	8.2.4 機器等の検査等	8.2.4 機器等の検査等		8.2.4 機器等の検査等
365.	第四十八条 原子力事業者等は、機器等に係る要求事項への適合性を検証するために、個別業務計画に従って、個別業務の実施に係るプロセスの適切な段階において、使用前事業者検査等又は自主検査等を実施しなければならない。	3 第4号に規定する「自主検査等」とは、要求事項への適合性を判定するため、原子力事業者等が使用前事業者検査等のほかに自主的に行う、合否判定基準のある検証、妥当性確認、監視測定、試験及びこれらに付随するものをいう(第48条において同	(1) 原子力部門は、機器等に係る要求事項への適合性を検証するために、個別業務計画にしたがって、個別業務の実施に係るプロセスの適切な段階において、使用前事業者検査等又は自主検査等を実施する。	(1) 保安に関する組織は、機器等に係る要求事項への適合性を検証するために、個別業務計画に従って、個別業務の実施に係るプロセスの適切な段階において、使用前事業者検査等又は自主検査等を実施する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、機器等に係る要求事項への適合性を検証するために、個別業務計画に従って、個別業務の実施に係るプロセスの適切な段階において、使用前事業者検査等又は自主検査等を実施する。

No	品管規則 (R2. 1. 23 版)	品管規則解釈 (R 元. 12. 25 版)	関西 設置許可本文十一号 (案)	九州 設置許可本文十一号 (案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画 (案)
366.	<u>2 原子力事業者等は、使用前事業者検査等又は自主検査等の結果に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。</u>	<u>1 第2項に規定する「使用前事業者検査等又は自主検査等の結果に係る記録」には、必要に応じ、検査において使用した試験体や計測機器等に関する記録を含む。</u>	(2) <u>原子力部門は、使用前事業者検査等又は自主検査等の結果に係る記録を作成し、これを管理する。</u>	(2) <u>保安に関する組織は、使用前事業者検査等又は自主検査等の結果に係る記録を作成し、これを管理する。</u>	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、使用前事業者検査等又は自主検査等の結果に係る記録を作成し、これを管理する。 <u>この記録には、必要に応じ、検査において使用した試験体や計測機器等に関する記録を含む。</u>
367.	<u>3 原子力事業者等は、プロセスの次の段階に進むことの承認を行った要員を特定することができる記録を作成し、これを管理しなければならない。</u>		(3) <u>原子力部門は、プロセスの次の段階に進むことの承認を行った要員を特定することができる記録を作成し、これを管理する。</u>	(3) <u>保安に関する組織は、プロセスの次の段階に進むことの承認を行った要員を特定することができる記録を作成し、これを管理する。</u>	・組織名称の差	(3) 保安に関する組織は、プロセスの次の段階に進むことの承認を行った要員を特定することができる記録を作成し、これを管理する。
368.	<u>4 原子力事業者等は、個別業務計画に基づく使用前事業者検査等又は自主検査等を支障なく完了するまでは、プロセスの次の段階に進むことの承認をしてはならない。ただし、当該承認の権限を持つ要員が、個別業務計画に定める手順により、特に承認をする場合は、この限りではない。</u>		(4) <u>原子力部門は、個別業務計画に基づく使用前事業者検査等又は自主検査等を支障なく完了するまでは、プロセスの次の段階に進むことの承認をしない。ただし、当該承認の権限を持つ要員が、個別業務計画に定める手順により特に承認をする場合は、この限りでない。</u>	(4) <u>保安に関する組織は、個別業務計画に基づく使用前事業者検査等又は自主検査等を支障なく完了するまでは、プロセスの次の段階に進むことの承認をしてはならない。ただし、当該承認の権限を持つ要員が、個別業務計画に定める手順により、特に承認をする場合は、この限りではない。</u>	・組織名称の差	(4) 保安に関する組織は、個別業務計画に基づく使用前事業者検査等又は自主検査等を支障なく完了するまでは、プロセスの次の段階に進むことの承認をしてはならない。ただし、当該承認の権限を持つ要員が、個別業務計画に定める手順により、特に承認をする場合は、この限りではない。
369.	<u>5 原子力事業者等は、保安活動の重要度に応じて、使用前事業者検査等の独立性（使用前事業者検査等を実施する要員をその対象となる機器等を所管する部門に属する要員と部門を異にする要員とすることその他の方法により、使用前事業者検査等の中立性及び信頼性が損なわれないことをいう。）を確保しなければならない。</u>	<u>2 第5項に規定する「使用前事業者検査等の独立性（使用前事業者検査等を実施する要員をその対象となる機器等を所管する部門に属する要員と部門を異にする要員とすることその他の方法により、使用前事業者検査等の中立性及び信頼性が損なわれないことをいう。）を確保するに当たり、重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置が要求されていない原子力施設においては、当該使用前事業者検査等の対象となる機器等の工事（補修、取替え、改造等）又は点検に関与していない要員に使用前事業者検査等を実施させることができる。</u> <u>3 第5項に規定する「部門を異にする要員とすること」とは、使用前事業者検査等を実施する要員と当該検査対象となる機器等を所管する部門に属する要員が、原子力施設の保安規定に規定する職務の内容に照らし、別の部門に所属していることをいう。</u> <u>4 第5項に規定する「使用前事業者検査等の中立性及び信頼性が損なわれないこと」とは、使用前事業者検査等を実施する要員が、当該検査等に必要力量を持ち、適正な判定を行うに当たり、何人からも不当な影響を受けることなく、当該検査等を実施できる状況にあることをいう。</u>	(5) <u>原子力部門は、保安活動の重要度に応じて、使用前事業者検査等の独立性（使用前事業者検査等を実施する要員をその対象となる機器等を所管する部門に属する要員と部門を異にする要員とすることその他の方法により、使用前事業者検査等の中立性及び信頼性が損なわれないことをいう。）を確保する。</u>	(5) <u>保安に関する組織は、保安活動の重要度に応じて、使用前事業者検査等の独立性（使用前事業者検査等を実施する要員をその対象となる機器等を所管する部門に属する要員と部門を異にする要員とすることその他の方法により、使用前事業者検査等の中立性及び信頼性が損なわれないことをいう。）を確保する。</u>	・組織名称の差	(5) 保安に関する組織は、保安活動の重要度に応じて、使用前事業者検査等の独立性（使用前事業者検査等を実施する要員をその対象となる機器等を所管する部門に属する要員と部門を異にする要員とすることその他の方法により、使用前事業者検査等の中立性及び信頼性が損なわれないことをいう。）を確保する。
370.	<u>6 前項の規定は、自主検査等について準用する。この場合において、「部門を異にする要員」とあるのは、「必要に応じて部門を異にする要員」と読み替えるものとする。</u>		(6) <u>原子力部門は、保安活動の重要度に応じて、自主検査等の独立性（自主検査等を実施する要員をその対象となる機器等を所管する部門に属する要員と必要に応じて部門を異にする要員とすることその他の方法により、自主検査等の中立性及び信頼性が損なわれないことをいう。）を確保</u>	(6) <u>保安に関する組織は、保安活動の重要度に応じて、自主検査等における独立性については、8.2.4(5)を準用する。この場合において、「部門を異にする要員」とあるのは、「必要に応じて部門を異にする要員」と読み替えるものとする。</u>	・組織名称の差 ・表現の差	(6) 保安に関する組織は、保安活動の重要度に応じて、自主検査等における独立性については、8.2.4(5)を準用する。この場合において、「部門を異にする要員」とあるのは、「必要に応じて部門を異にする要員」と読み替えるものとする。



No	品管規則 (R2. 1. 23 版)	品管規則解釈 (R 元. 12. 25 版)	関西 設置許可本文十一号 (案)	九州 設置許可本文十一号 (案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画 (案)
			する。			
371.	(不適合の管理)	第49条 (不適合の管理)	8.3 不適合の管理	8.3 不適合の管理		8.3 不適合の管理
372.	第四十九条 原子力事業者等は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理しなければならない。	1 第1項に規定する「当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理しなければならない」とは、不適合が確認された機器等又は個別業務が識別され、不適合が全て管理されていることをいう。	(1) 原子力部門は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。	(1) 保安に関する組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。
373.	2 原子力事業者等は、不適合の処理に係る管理並びにそれに関連する責任及び権限を手順書等に定めなければならない。	2 第2項に規定する「不適合の処理に係る管理」には、不適合に関連する管理者に報告することを含む。	(2) 原子力部門は、不適合の処理に係る管理並びにそれに関連する責任及び権限を手順書等に定める。	(2) 保安に関する組織は、不適合の処理に係る管理並びにそれに関連する責任及び権限を手順書等に定める。	・組織名称の差	(2) 保安に関する組織は、不適合の処理に係る管理(不適合に関連する管理者に報告することを含む。)並びにそれに関連する責任及び権限を「不適合管理基準」及び「原子力内部監査要則」に定める。
374.	3 原子力事業者等は、次に掲げる方法のいずれかにより、不適合を処理しなければならない。		(3) 原子力部門は、次に掲げる方法のいずれかにより、不適合を処理する。	(3) 保安に関する組織は、次に掲げる方法のいずれかにより、不適合を処理する。	・組織名称の差	(3) 保安に関する組織は、次に掲げる方法のいずれかにより、不適合を処理する。
375.	一 発見された不適合を除去するための措置を講ずること。		a) 発見された不適合を除去するための措置を講ずること。	a. 発見された不適合を除去するための措置を講ずること。		a. 発見された不適合を除去するための措置を講ずること。
376.	二 不適合について、あらかじめ定められた手順により原子力の安全に及ぼす影響について評価し、機器等の使用又は個別業務の実施についての承認を行うこと(以下「特別採用」という。)		b) 不適合について、あらかじめ定められた手順により原子力の安全に及ぼす影響について評価し、機器等の使用又は個別業務の実施についての承認を行うこと(以下「特別採用」という。)	b. 不適合について、あらかじめ定められた手順により原子力の安全に及ぼす影響について評価し、機器等の使用又は個別業務の実施についての承認を行うこと(以下「特別採用」という。)		b. 不適合について、あらかじめ定められた手順により原子力の安全に及ぼす影響について評価し、機器等の使用又は個別業務の実施についての承認を行うこと(以下「特別採用」という。)
377.	三 機器等の使用又は個別業務の実施ができないようにするための措置を講ずること。		c) 機器等の使用又は個別業務の実施ができないようにするための措置を講ずること。	c. 機器等の使用又は個別業務の実施ができないようにするための措置を講ずること。		c. 機器等の使用又は個別業務の実施ができないようにするための措置を講ずること。
378.	四 機器等の使用又は個別業務の実施後に発見した不適合については、その不適合による影響又は起こり得る影響に応じて適切な措置を講ずること。		d) 機器等の使用又は個別業務の実施後に発見した不適合については、その不適合による影響又は起こり得る影響に応じて適切な措置を講ずること。	d. 機器等の使用又は個別業務の実施後に発見した不適合については、その不適合による影響又は起こり得る影響に応じて適切な措置を講ずること。		d. 機器等の使用又は個別業務の実施後に発見した不適合については、その不適合による影響又は起こり得る影響に応じて適切な措置を講ずること。
379.	4 原子力事業者等は、不適合の内容の記録及び当該不適合に対して講じた措置(特別採用を含む。)に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。		(4) 原子力部門は、不適合の内容の記録及び当該不適合に対して講じた措置(特別採用を含む。)に係る記録を作成し、これを管理する。	(4) 保安に関する組織は、不適合の内容の記録及び当該不適合に対して講じた措置(特別採用を含む。)に係る記録を作成し、これを管理する。	・組織名称の差	(4) 保安に関する組織は、不適合の内容の記録及び当該不適合に対して講じた措置(特別採用を含む。)に係る記録を作成し、これを管理する。
380.	5 原子力事業者等は、第三項第一号の措置を講じた場合においては、個別業務等要求事項への適合性を表証するための検証を行わなければならない。		(5) 原子力部門は、(3)a)の措置を講じた場合においては、個別業務等要求事項への適合性を表証するための検証を行う。	(5) 保安に関する組織は、8.3(3)a)に基づく措置を講じた場合においては、個別業務等要求事項への適合性を表証するための検証を行う。	・組織名称の差 ・表現の差	(5) 保安に関する組織は、8.3(3)a)に基づく措置を講じた場合においては、個別業務等要求事項への適合性を表証するための検証を行う。
381.						(6) 原子力部門は、原子炉施設の保安の向上を図る観点から不適合について「技術基準」に定める公開基準に従い、ニューシアへ登録・公開する。
382.	(データの分析及び評価)	第50条 (データの分析及び評価)	8.4 データの分析及び評価	8.4 データの分析及び評価		8.4 データの分析及び評価
383.	第五十条 原子力事業者等は、品質マネジメントシステムが実効性のあるものであることを実証するため、及び当該品質マネジメントシステムの実効性の改善の必要性を評価するために、適切なデータ(監視測定の結果から得られたデータ及びそれ以外の関連情報源からのデータを含む。)を明確にし、収集し、及び分析しなければならない。	1 第1項に規定する「品質マネジメントシステムの実効性の改善」には、品質マネジメントシステムの実効性に関するデータ分析の結果、課題や問題が確認されたプロセスを抽出し、当該プロセスの改良、変更等を行い、品質マネジメントシステムの実効性を改善することを含む。	(1) 原子力部門は、品質マネジメントシステムが実効性のあるものであることを実証するため、及び当該品質マネジメントシステムの実効性の改善の必要性を評価するために、適切なデータ(監視測定の結果から得られたデータ及びそれ以外の関連情報源からのデータを含む。)を明確にし、収集し、及び分析する。	(1) 保安に関する組織は、品質マネジメントシステムが実効性のあるものであることを実証するため、及び当該品質マネジメントシステムの実効性の改善の必要性を評価するために、適切なデータ(監視測定の結果から得られたデータ及びそれ以外の関連情報源からのデータを含む。)を明確にし、収集し、及び分析する。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、品質マネジメントシステムが実効性のあるものであることを実証するため、及び当該品質マネジメントシステムの実効性の改善(品質マネジメントシステムの実効性に関するデータ分析の結果、課題や問題が確認されたプロセスを抽出し、当該プロセスの改良、変更等を行い、品質マネジメントシステムの実効性を改善することを含む。)の必要性を評価するために、適切なデータ(監視測定の結果から得られたデータ及びそれ以外の関連情報源からのデータを含む。)を明確にし、収集し、及び分析する。
384.	2 原子力事業者等は、前項のデータの分析及びこれに基づく評価を行い、		(2) 原子力部門は、(1)のデータの分析及びこれに基づく評価を行い、次に	(2) 保安に関する組織は、8.4(1)に基づくデータの分析及びこれに基づく	・組織名称の差 ・表現の差	(2) 保安に関する組織は、8.4(1)に基づくデータの分析及びこれに基づく

No	品管規則 (R2.1.23版)	品管規則解釈 (R元.12.25版)	関西 設置許可本文十一号(案)	九州 設置許可本文十一号(案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画(案)
	次に掲げる事項に係る情報を得なければならない。		掲げる事項に係る情報を得る。	評価を行い、次に掲げる事項に係る情報を得る。		評価を行い、次に掲げる事項に係る情報を得る。
385.	一 組織の外部の者からの意見の傾向及び特徴その他分析により得られる知見		a) 原子力部門の外部の者からの意見の傾向及び特徴その他分析により得られる知見	a. 保安に関する組織の外部の者からの意見の傾向及び特徴その他分析により得られる知見	・組織名称の差	a. 保安に関する組織の外部の者からの意見の傾向及び特徴その他分析により得られる知見
386.	二 個別業務等要求事項への適合性		b) 個別業務等要求事項への適合性	b. 個別業務等要求事項への適合性		b. 個別業務等要求事項への適合性
387.	三 機器等及びプロセスの特性及び傾向(是正処置を行う端緒となるものを含む。)	2 第2項第3号に規定する「是正処置を行う端緒」とは、不適合には至らない機器等及びプロセスの特性及び傾向から得られた情報に基づき、是正処置の必要性について検討する機会を得ることをいう。	c) 機器等及びプロセスの特性及び傾向(是正処置を行う端緒となるものを含む。)	c. 機器等及びプロセスの特性及び傾向(是正処置を行う端緒となるものを含む。)		c. 機器等及びプロセスの特性及び傾向(是正処置を行う端緒となるものを含む。)
388.	四 調達物品等の供給者の供給能力		d) 調達物品等の供給者の供給能力	d. 調達物品等の供給者の供給能力		d. 調達物品等の供給者の供給能力
389.			8.5 改善	8.5 改善		8.5 改善
390.	(継続的な改善)	第51条(継続的な改善)	8.5.1 継続的な改善	8.5.1 継続的な改善		8.5.1 継続的な改善
391.	第五十一条 原子力事業者等は、品質マネジメントシステムの継続的な改善を行うために、品質方針及び品質目標の設定、マネジメントレビュー及び内部監査の結果の活用、データの分析並びに是正処置及び未然防止処置の評価を通じて改善が必要な事項を明確にするとともに、当該改善の実施その他の措置を講じなければならない。	1 第51条に規定する「品質マネジメントシステムの継続的な改善」とは、品質マネジメントシステムの実効性を向上させるための継続的な活動をいう。	原子力部門は、品質マネジメントシステムの継続的な改善を行うために、品質方針及び品質目標の設定、マネジメントレビュー及び内部監査の結果の活用、データの分析並びに是正処置及び未然防止処置の評価を通じて改善が必要な事項を明確にするとともに、当該改善の実施その他の措置を講じる。	保安に関する組織は、品質マネジメントシステムの継続的な改善を行うために、品質方針及び品質目標の設定、マネジメントレビュー及び内部監査の結果の活用、データの分析並びに是正処置及び未然防止処置の評価を通じて改善が必要な事項を明確にするとともに、当該改善の実施その他の措置を講じる。	・組織名称の差	保安に関する組織は、品質マネジメントシステムの継続的な改善を行うために、品質方針及び品質目標の設定、マネジメントレビュー及び内部監査の結果の活用、データの分析並びに是正処置及び未然防止処置の評価を通じて改善が必要な事項を明確にするとともに、当該改善の実施その他の措置を講じる。
392.	(是正処置等)	第52条(是正処置等)	8.5.2 是正処置等	8.5.2 是正処置等		8.5.2 是正処置等
393.	第五十二条 原子力事業者等は、個々の不適合その他の事象が原子力の安全に及ぼす影響に応じて、次に掲げるところにより、速やかに適切な是正処置を講じなければならない。		(1) 原子力部門は、個々の不適合その他の事象が原子力の安全に及ぼす影響に応じて、次に掲げるところにより、速やかに適切な是正処置を講じる。	(1) 保安に関する組織は、個々の不適合その他の事象が原子力の安全に及ぼす影響に応じて、次に掲げるところにより、速やかに適切な是正処置を講じる。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、個々の不適合その他の事象が原子力の安全に及ぼす影響に応じて、次に掲げるところにより、速やかに適切な是正処置を講じる。
394.	一 是正処置を講ずる必要性について次に掲げる手順により評価を行うこと		a) 是正処置を講ずる必要性について次に掲げる手順により評価を行うこと	a. 是正処置を講ずる必要性について次に掲げる手順により評価を行うこと		a. 是正処置を講ずる必要性について次に掲げる手順により評価を行うこと
395.	イ 不適合その他の事象の分析及び当該不適合の原因の明確化	1 第1項第1号イに規定する「不適合その他の事象の分析」には、次の事項を含む。 ・情報の収集及び整理 ・技術的、人的及び組織的側面等の考慮 2 第1項第1号イに規定する「原因の明確化」には、必要に応じて、日常業務のマネジメントや安全文化の弱点がある分野及び強化すべき分野との関係を整理することを含む。	(a) 不適合その他の事象の分析及び当該不適合の原因の明確化	(a) 不適合その他の事象の分析及び当該不適合の原因の明確化		(a) 不適合その他の事象の分析(情報の収集及び整理並びに、技術的、人的及び組織的側面を考慮することを含む。)及び当該不適合の原因の明確化(必要に応じて、日常業務のマネジメントや安全文化の弱点がある分野及び強化すべき分野との関係を整理することを含む。)
396.	ロ 類似の不適合その他の事象の有無又は当該類似の不適合その他の事象が発生する可能性の明確化		(b) 類似の不適合その他の事象の有無又は当該類似の不適合その他の事象が発生する可能性の明確化	(b) 類似の不適合その他の事象の有無又は当該類似の不適合その他の事象が発生する可能性の明確化	・表現の差	(b) 類似の不適合その他の事象の有無又は当該類似の不適合その他の事象が発生する可能性の明確化
397.	二 必要な是正処置を明確にし、実施すること		b) 必要な是正処置を明確にし、実施すること	b. 必要な是正処置を明確にし、実施すること		b. 必要な是正処置を明確にし、実施すること
398.	三 講じた全ての是正処置の実効性の評価を行うこと		c) 講じた全ての是正処置の実効性の評価を行うこと	c. 講じた全ての是正処置の実効性の評価を行うこと		c. 講じた全ての是正処置の実効性の評価を行うこと
399.	四 必要に応じ、計画において決定した保安活動の改善のために講じた措置を変更すること	(第19条再掲) 6 第13号に規定する「保安活動の改善のために講じた措置」には、品質方針に影響を与えるおそれのある組織の内外の課題を明確にし、当該課題に取り組むことを含む(第52条第1項第4号において同じ。)	d) 必要に応じ、計画において決定した保安活動の改善のために講じた措置を変更すること	d. 必要に応じ、計画において決定した保安活動の改善のために講じた措置を変更すること	・組織名称の差	d. 必要に応じ、計画において決定した保安活動の改善のために講じた措置を変更すること
400.	五 必要に応じ、品質マネジメントシステムを変更すること		e) 必要に応じ、品質マネジメントシステムを変更すること	e. 必要に応じ、品質マネジメントシステムを変更すること		e. 必要に応じ、品質マネジメントシステムを変更すること
401.	六 原子力の安全に及ぼす影響の程度が大きい不適合に関して、根本的な原因を究明するために行う分析の手順を確立し、実施すること	3 第1項第6号に規定する「原子力の安全に及ぼす影響の程度が大きい不適合」には、単独の事象では原子力の安全に及ぼす影響の程度は小さいが、同様の事象が繰り返して発生することにより、原子力	f) 原子力の安全に及ぼす影響の程度が大きい不適合に関して、根本的な原因を究明するために行う分析の手順を確立し、実施すること	f. 原子力の安全に及ぼす影響の程度が大きい不適合に関して、根本的な原因を究明するために行う分析の手順を確立し、実施すること		f. 原子力の安全に及ぼす影響の程度が大きい不適合(単独の事象では原子力の安全に及ぼす影響の程度は小さいが、同様の事象が繰り返して発生することにより、原子力

No	品管規則 (R2. 1. 23 版)	品管規則解釈 (R 元. 12. 25 版)	関西 設置許可本文十一号 (案)	九州 設置許可本文十一号 (案)	関西との相違の理由	(参考)新保安規定 品質マネジメントシステム計画 (案)
		ことにより、原子力の安全に及ぼす影響の程度が増大するおそれのあるものを含む。				の安全に及ぼす影響の程度が増大するおそれのあるものを含む。) に関して、根本的な原因を究明するために分析 (以下「根本原因分析」という。) の手順を確立し、実施する。
402.	七 講じた全ての是正処置及びその結果の記録を作成し、これを管理すること。		g) 講じた全ての是正処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。	g. 講じた全ての是正処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。		g. 講じた全ての是正処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。
403.	2 原子力事業者等は、前項各号に掲げる事項について、手順書等に定めなければならない。		(2) 原子力部門は、(1)に掲げる事項について、手順書等に定める。	(2) 保安に関する組織は、8.5.2(1)に掲げる事項について、手順書等に定める。	・組織名称の差 ・表現の差	(2) 保安に関する組織は、8.5.2(1)に掲げる事項について「不適合管理基準」及び「原子力内部監査要則」に、根本原因分析に係る要求事項を「根本原因分析基準」に定める。
404.	3 原子力事業者等は、手順書等に基づき、複数の不適合その他の事象に係る情報から類似する事象に係る情報を抽出し、その分析を行い、当該類似の事象に共通する原因を明確にした上で、適切な措置を講じなければならない。	4 第3項に規定する「適切な措置を講じなければならない」とは、第1項の規定のうち必要なものについて実施することをいう。	(3) 原子力部門は、手順書等に基づき、複数の不適合その他の事象に係る情報から類似する事象に係る情報を抽出し、その分析を行い、当該類似の事象に共通する原因を明確にした上で、適切な措置を講じる。	(3) 保安に関する組織は、手順書等に基づき、複数の不適合その他の事象に係る情報から類似する事象に係る情報を抽出し、その分析を行い、当該類似の事象に共通する原因を明確にした上で、適切な措置を講じる。	・組織名称の差	(3) 保安に関する組織は、手順書等に基づき、複数の不適合その他の事象に係る情報から類似する事象に係る情報を抽出し、その分析を行い、当該類似の事象に共通する原因を明確にした上で、適切な措置を講じる。
405.	(未然防止処置)	第53条 (未然防止処置)	8.5.3 未然防止処置	8.5.3 未然防止処置		8.5.3 未然防止処置
406.	第五十三条 原子力事業者等は、原子力施設その他の施設の運転経験等の知見を収集し、自らの組織で起こり得る不適合の重要性に応じて、次に掲げるところにより、適切な未然防止処置を講じなければならない。	1 第1項に規定する「自らの組織で起こり得る不適合」には、原子力施設その他の施設における不適合その他の事象が自らの施設で起こる可能性について分析を行った結果、特定した問題を含む。	(1) 原子力部門は、原子力施設その他の施設の運転経験等の知見を収集し、自らの組織で起こり得る不適合の重要性に応じて、次に掲げるところにより、適切な未然防止処置を講じる。	(1) 保安に関する組織は、原子力施設その他の施設の運転経験等の知見を収集し、自らの組織で起こり得る不適合の重要性に応じて、次に掲げるところにより、適切な未然防止処置を講じる。	・組織名称の差	(1) 保安に関する組織は、原子力施設その他の施設の運転経験等の知見 (ニューシア登録情報を含む。) を収集し、自らの組織で起こり得る不適合 (原子力施設その他の施設における不適合その他の事象が自らの施設で起こる可能性について分析を行った結果、特定した問題を含む。) の重要性に応じて、次に掲げるところにより、適切な未然防止処置を講じる。
407.	一 起こり得る不適合及びその原因について調査すること。		a) 起こり得る不適合及びその原因について調査する。	a. 起こり得る不適合及びその原因について調査する。		a. 起こり得る不適合及びその原因について調査する。
408.	二 未然防止処置を講ずる必要性について評価すること。		b) 未然防止処置を講ずる必要性について評価する。	b. 未然防止処置を講ずる必要性について評価する。		b. 未然防止処置を講ずる必要性について評価する。
409.	三 必要な未然防止処置を明確にし、実施すること。		c) 必要な未然防止処置を明確にし、実施する。	c. 必要な未然防止処置を明確にし、実施する。		c. 必要な未然防止処置を明確にし、実施する。
410.	四 講じた全ての未然防止処置の実効性の評価を行うこと。		d) 講じた全ての未然防止処置の実効性の評価を行う。	d. 講じた全ての未然防止処置の実効性の評価を行う。		d. 講じた全ての未然防止処置の実効性の評価を行う。
411.	五 講じた全ての未然防止処置及びその結果の記録を作成し、これを管理すること。		e) 講じた全ての未然防止処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。	e. 講じた全ての未然防止処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。		e. 講じた全ての未然防止処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。
412.	2 原子力事業者等は、前項各号に掲げる事項について手順書等に定めなければならない。		(2) 原子力部門は、(1)に掲げる事項について、手順書等に定める。	(2) 保安に関する組織は、8.5.3(1)に掲げる事項について手順書等に定める。	・組織名称の差 ・表現の差	(2) 保安に関する組織は、8.5.3(1)に掲げる事項について「未然防止処置基準」及び「原子力内部監査要則」に定める。
413.	第七章 使用者に関する特例 (令第41条各号に掲げる核燃料物質を使用しない使用施設等に係る品質管理に必要な体制) 第五十四条 使用者 (令第41条各号に掲げる核燃料物質を使用しない者に限る。以下同じ。) は、使用施設等の保安のための業務に係る品質管理に関し、次に掲げる措置を講じなければならない。 一 個別業務に関し、継続的な改善を計画的に実施し、これを評価すること。 二 前号の措置に係る記録を作成し、これを管理すること。 2 使用者は、前項に規定する措置に関し、原子力の安全を確保することの重要性を認識し、原子力の安全がそれ以外の事由により損なわれないようにしなければならない。	第七章 使用者に関する特例 第54条 (令第41条各号に掲げる核燃料物質を使用しない使用施設等に係る品質管理に必要な体制) 1 第2項に規定する「原子力の安全がそれ以外の事由により損なわれない」については、本規程第10条1を準用する。				

## 九州電力における品管規則追加 21 項目への対応内容（案）の整理

No	追加項目	主な品管規則条項	設置許可条項	具体的対応内容（案）
1	品管規則の目的の明確化	第1条 第10条	1 5.2	・設置許可本文 11 号の目的に、品管規則の目的となる原子力の安全の確保を明示
2	リスクを考慮したグレード分けの明確化	第4条第2項 第4条第7項	4.1(2) 4.1(7)	・原子力安全に対するリスクを考慮（原子力安全に影響する自然災害や人為による事象及びそれらにより生じ得る影響や結果の大きさ）したグレード分けを適用することを明確化
3	経営責任者及び全ての階層の管理者のリーダーシップに関する事項の追加	第9条 第16条第2項	5.1 5.5.3(2)	・社長が、原子力安全のためのリーダーシップを発揮し、責任を持って QMS を構築及び実施することを明確化し、具体的には経営責任者の原子力安全のためのリーダーシップに定める各事項の実施を通じて実証する。 ・管理者がリーダーシップを発揮し、具体的には管理者の(2)項に示す各事項について取り組む。
4	法令遵守及び規制要件の反映の明確化	第4条第3項 第16条第1項第5号 第20条第1項第5号	4.1(3) 5.5.3(1)e 5.6.3(1)e	・原子炉施設に適用される法令・規制要求事項を規定文書で明確化 ・マネジメントレビューからのアウトプットに「関係法令の遵守に関する改善」を追加
5	経営責任者の健全な安全文化醸成活動の明確化	第4条第5項 第9条第1項第3号 第11条 第20条第1項第4号	4.1(5) 5.1(3) 5.3 5.6.3(1)d	・健全な安全文化を醸成する取組みを実施することを明確化（経営責任者の原子力安全のためのリーダーシップ、品質方針、マネジメントレビューインプット・マネジメントレビューアウトプット）
6	技術的要因、人的要因及び組織的要因間の相互作用の重要性が考慮された全体的なアプローチの取り組みの明確化	第4条第5項 第11条第1項 第22条第1項 第52条第1項第1号	4.1(5) 5.3 6.2(1) 8.5.2(1)a	・人的要因、技術的要因及び組織的要因間の相互作用（IT0）を適切に考慮して、健全な安全文化を醸成することを明確化（品質方針、要員の力量の確保及び教育訓練）
7	部門間の係わり、外部との対応を追加（責任と権限）	第14条 第17条 第26条	5.5.1 5.5.4 7.2.3	・組織内および組織外とのコミュニケーションを含めた、部門及び要員の責任（組織の内外に対する保安活動に係る説明する責任を含む。）と権限を明確化
8	検査を行う者の独立の確保の明確化	第48条第5項、第6項	8.2.4(5)、(6)	・原子力安全上の重要度に応じた検査の独立性の確保の明確化
9	管理者の自己アセスメントの追加	第16条第3項	5.5.3(3)	・管理者の所掌する業務に関する自己評価として、安全文化についての弱点のある分野及び強化すべき分野にかかる評価等を実施
10	内部監査を行う者の独立性の明確化	第46条第5項	8.2.2(5)	・監査に関わる管理者及び監査員に自らの業務又は管理下にある業務に関する監査をさせてはならないことを明確化
11	調達プロセスへのフリーアクセス権の確保を追加	第35条第2項	7.4.2(2)	・供給者の工場等で当社が行う検査等の保安活動の実施状況を原子力安全規制当局が確認する際に当該工場等への立ち入りを行う場合があることを、調達要求事項に追加
12	調達プロセスへの一般産業用工業品の管理要求を追加	第34条第2項 第35条第1項第6号	7.4.1(2) 7.4.2(1)f	・一般産業用工業品を原子炉施設に組み込む場合において、当該一般産業用工業品に係る情報を供給者等から入手し、当該一般産業用工業品が調達要求事項に適合していることを評価する管理の方法及び程度を明確化
13	マネジメントレビューインプット項目の追加（資源等）	第19条第1項第12号、13号	5.6.2(12)、(13)	・マネジメントレビューのインプット項目に、品質方針に影響を与える内外の課題及び資源の妥当性を追加
14	監視測定の監視に P I を活用	第4条第4項第3号 第47条第2項	4.1(4)c 8.2.3(2)	・プロセスの監視測定の方法の 1 つとしてパフォーマンスを示す指標（P I (Performance Indicator)）を判断基準及び方法として活用することを明確化
15	安全とセキュリティのリスク管理（潜在的な影響の特定・解決）を追加	第4条第4項第8号	4.1(4)h	・原子力安全に影響を及ぼす可能性がある要素のうち、セキュリティと原子力安全に係る対策が相互に与える潜在的な影響を特定し、解決することを明確化
16	プロセスの妥当性確認とレビューを行う者の明確化	第7条第2項第1号、2号、3号	4.2.3(2)a、b、c	・文書の作成、更新に当たり、その妥当性を審査し、改訂を承認すること及び審査対象となる文書に定められた活動を実施する部門の要員を参画させることを明確化
17	文書の保護、不適切使用防止を追加	第7条第1項	4.2.3(1)	・組織として承認されていない文書の使用又は適切ではない変更の防止、文書の組織外への流出等の防止を図ることを明確化
18	文書改訂手続きと入力情報（根拠）の管理を追加	第7条第1項、2項	4.2.3(1)、(2)	・文書改訂時等の必要な時に当該文書作成時に使用した根拠等の情報を確認できることを明確化
19	プロセス及び組織変更管理の追加	第13条第2項 第23条第1、3項 第27条第1項	5.4.2(2) 7.1(1)、(3) 7.3.1(1)	・プロセスや組織などのマネジメントシステムの変更を計画し、実施する場合には、その変更がマネジメントシステムの全体の体系に対して矛盾なく、整合がとれているようにすることを明確化
20	外部からの要員確保を追加	第4条第6項 第21条第1項 第34条第2項	4.1(6) 6.1 7.4.1(2)	・外部から調達により要員を確保することを決めた場合には、その範囲を品質マネジメント文書の中で明確にすることを明確化
21	不適合・是正処置の見直し（未然防止含む）追加	第50条第2項第3号 第52条 第53条	8.4(2)c 8.5.2 8.5.3	・是正処置の対象を、不適合には至らなかった事象又は原子炉施設に悪影響を及ぼす可能性がある事象（未然防止処置を含む。）にまで拡大するとともに、広範囲の情報を収集、分析、評価し改善の機会を捉えるための仕組みを構築